

# 中国史上最初の民法草案：物権編（椎名慎太郎教授コンスタンチン・サルキソフ教授退職記念号）

著者名(日)	熊 達雲
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	67
ページ	163-251
発行年	2011-03-30
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1188/00000403/">http://id.nii.ac.jp/1188/00000403/</a>

中国史上最初の民法草案―物権編―

熊 達 雲

（解説）

清末の中国で法制法律の近代化の試みが行われ、日本から多くの法律専門家が招聘され、刑法をはじめ、民法、刑事訴訟法、民事訴訟法、監獄法、会社法、破産法、裁判所構成法などの法律の草案を手伝っていた。民法草案はまさに松岡義正らの手によって起草されたと思われる。詳しい経緯は別途で専門論文を執筆して説明しなければならぬが、今回は民法中の物権編だけ翻訳して掲載するにとどめたい。

簡単に敷衍すれば、松岡義正は明治三十九年一月一日（契約は一〇月一日）に中国へ渡航し、明治四四年四月一日「清国政府に聘用が解かれた」まで中国でちょうど四年半にわたり滞在した。この間、彼は北京法律学堂で講義を行う傍らに、中国のスタッフと協力しながら民事訴訟法、民法等の起案を担当した模様である。

この物権法は民法の第三編として編纂され、全部で二八五カ条（九七八条～一二六二条）となっている。章節は下記の通りである。第一章 通則、第二章 所有権（第一節 通則、第二節 不動産所有権、第三節 動産所有権、

第四節 共有）、第三章 地上権、第四章 永小作権、第五章 地役権、第六章 担保物権（第一節 通則、第二節 抵当権、第三節 土地債務、第四節 不動産質権、第五節 動産質権）第七章 占有。それに対し、日本の物権法は二二四カ条（一七五条～三九八条）、章節は次のように編成されている。第一章 総則、第二章 占有権（第一節 占有権の取得、第二節 占有権の効力、第三節 占有権の消滅、第四節 準占有）、第三章 所有権（第一節 所有権の限界、所有権の取得、第三節 共有）、第四章 地上権、第五章 永小作権、第六章 地役権、第七章 留置権、第八章 先取特権（第一節 総則、第二節 先取特権の種類〔第一款 一般の先取特権、第二款 動産の先取特権、第三款 不動産の先取特権〕、第三節 先取特権の順位、第四節 先取特権の効力）、第九章 質権（第一節 総則、第二節 動産質、第三節 不動産質、第四節 権利質）、第十章 抵当権（第一節 総則、第二節 抵当権の効力、第三節 抵当権の消滅）となっている。

二つの物権法の条文を比較して見れば次のような異同が指摘される。まず、清朝の物権法はほぼ日本の物権法の焼き直しといえるが、先取特権はなぜか全く触れず、項目さえ取り入れなかった。次に、清朝の物権法は日本物権法の条文をほぼそのまま訳したものは七八カ条で、日本の条文を参照に中国の国情に沿って書き換えをしたのは四七カ条に達し、両者合わせると二二五カ条の条文は日本物権法からの書きうつしで、全条文の四三・八六％に相当する。また、日本物権法の二二四カ条の五五・八〇％が清朝の物権法に取り入れられた計算となる。また、松岡義正の講義を条文に書き換えたものも多くみられる。たとえば、物権の登記発効主義や占有の瑕疵占有と無瑕疵占有の区別も明らかに松岡の講義から影響を受けたと考えられる。

ついでに、訳文の後に括弧で記入された数字は参照とされた日本民法の条文であることを附言しておく。なお

（ ） は日本民法の条文をそのまま取りいれたもので、（ 〱 ） は日本の条文を参照に書きなおしたものである。

大清民律草案第三編

物權 目錄

第一章 通則

第二章 所有權

第一節 通則

第二節 不動產所有權

第三節 動產所有權

第四節 共有

第三章 地上權

第四章 永佃權

第五章 地役權

第六章 擔保物權

第一節 通則

第二節 抵押權

第三節 土地債務

清国民律草案第三編（訳文）

物權 目錄

第一章 通則

第二章 所有權

第一節 通則

第二節 不動產所有權

第三節 動產所有權

第四節 共有

第三章 地上權

第四章 永小作權

第五章 地役權

第六章 担保物權

第一節 通則

第二節 抵当權

第三節 土地債務

第四節 不動産質権

第五節 動産質権

第七章 占有

第一章 通則

第九七八條 物權於本律及其他法律有特別規定外不得創設。

第九七九條 依法律行為而有不動産物權之得喪及變更者非經登記不生效力。

第九八〇條 動産物權之讓與非經交付動産不生效力，但讓受人先占有動産者，其物權之轉移於合意時生效力。

讓與動産物權時讓與人若繼續占有動産，讓與人與讓受人間得訂立契約，使讓受人因此取得間接占有以代交付。

以第三人占有之動産物權而為讓與者，讓與人得以對第三人之返還請求權讓與讓受人以代交付。

第四節 不動産質権

第五節 動産質権

第七章 占有

第一章 通則

第九七八条 物權は本法其他の法律に特別に定めるものの外之を創設することはできない。（一七五条）

第九七九条 法律行為に依り取得した不動産物權の得喪及び変更は登記を為なければ効力を生じない。

第九八〇条 動産に関する物權の讓渡はその動産の引渡を経なければ効力を生じない。但し讓受人が先に動産を占有した場合に其物權の移転は合意のときより効力を生じる。

動産の物權を讓渡するとき讓渡人はその動産を引続き占有する場合に、讓渡人と讓受人との間に契約を結び、讓受人をして間接的占有を持たせ、それをもって引渡に代替させなければならない。

前三項之規定於讓與無記名證券者準用之。

第九八一條 一物之所有權及其他物權同歸於一人者，其他物權因混同而消滅，但物權存續所有人或第三人於法律上有利益者不在此限。

前項之規定於占有不適用之。

第九八二條 所有權外之他物權及其為標的物之權利同歸於一人者，其權利因混同而消滅。

前條第一項但書及第二項之規定於前項準用之。

## 第二章 所有權

第九八三條 所有人於法令之限制內得自由使用收

第三者が占有する動產物權を讓渡する場合に、讓渡者は第三者に対する返還請求權を以て讓受人に讓渡し、それを以て引渡に代替することができる。

前三項の規定は無記名証券を讓渡する場合に準用する。

第九八一條 ある物の所有權その他の物權が同一人に歸したときは、その他物權は混同により消滅する。但し、その物權が所有者または第三者の法的利益に存続する場合にこの限りではない。

前項の規定は占有に適用しない。

第九八二條 所有權以外の他物權及び之を目的とする權利が同一人に歸したとき、その權利は混同に因つて消滅する。

前条第一項但書及び第二項の規定は前項に準用する。

## 第二章 所有權

第九八三條 所有者は法令の制限内に於いて自由にそ

益處分其所有權。

第九八四條 所有人於其所有物得排除他人之干涉。

他人因避生命、身體自由、財產現有之危機、不得已而有干涉行為並因危險所應發生之損害較大於因干涉所應發生之損害者、不適用前項之規定、但所有人仍得請求損害賠償。

第九八五條 物之成分於分離後仍屬其物之所有人、

但本律有特別規定者不在此限。

第九八六條 所有人對於以不法保留所有物之占有者或侵奪所有物者得回復之。

第九八七條 所有人對於用前條以外之方法妨害其權力者得請求除去之。

の所有物の使用、収益及び処分を為す権利を有する。

(二〇六条)

第九八四条 所有者はその所有物につき他人の干渉を排除することができる。

他人が生命、身体自由、財産の現有危険を避けるため、やむを得ず干渉行為を為し、かつ危険により生じらるべき損害が干渉により生じらるべき損害を上廻るときは前項の規定を適用しない。但し、所有者は損害賠償を請求することができる。

第九八五条 物の成分は分離した場合にもその物の所有者に属する。但し、本法に特段の定めがあるときはこの限りではない。

第九八六条 所有者は不法に所有物を保留する占有者または所有物を侵奪した者に対して之を回復することができる。

第九八七条 所有者は前条以外の方法によりその権利を妨害する者に対して除去を請求することができる。

有依前項方法妨害其權力之虞者，所有人得請求避免足為妨害之行為。

## 第二節 不動產所有權

第九八八條 以不動產所有權之移轉為標的而結契約者須以文書訂之。

第九八九條 無主土地屬國庫所有，但淤淺洲渚河及沖斷地所有權之取得另以法令定之。

第九九〇條 取得不動產之所有權無須登記者，取得人非為取得登記後不得處分所有物，但法令有特別規定者不在此限。

第九九一條 土地所有權於法令之限制內及於地上地下，若他人之幹涉無礙其所有權之行使者不得排除之。

前項の方法によりその權利を妨害する虞があるとき所有者はその妨害を止めるに足りる行為を請求することができる。

## 第二節 不動產所有權

第九八八条 不動產の所有權の移轉を目的とする場合に文面で契約を結ばなければならない。

第九八九条 無主の土地は国庫の所有に属する。但し干潟地、乾いた河床、洪水による堆積地につき所有權の取得は別途で法令を以て定める。（前半は二三九条第二項）

第九九〇条 不動產の所有權の取得に登記を必要としない場合に、取得者は取得の登記をしなければその所有物を処分することができない。但し法令に特段の定めがあるものはこの限りではない。

第九九一条 土地の所有權は法令の制限内に於いてその土地の上下に及ぶ。他人の干渉がその所有權の行使



第九九二條 土地所有人因鄰地所有人之請求、關於疆界不明之處負協力確定之義務。

第九九三條 土地所有人得與鄰地所有人以共同費用設足以標示疆界之物。

設置及保存界標之費用相鄰人平均負擔、但測量費用按土地廣狹分擔之。

第九九四條 土地所有人於自他土地有煤氣、蒸汽、臭氣、煙氣、音響振動及與此相類者侵入時得禁止之。但其侵入實系輕微或按土地形狀、地方習慣認為相當者不在此限。

第九九五條 建築工作物自疆界線起須有一定距離、並注意預防鄰地損害。

を妨げないものは排除することができない。(前半は二〇七条)

第九九二条 土地の所有者は隣地所有者の請求により境界不明の処につきその画定に協力する義務を負う。

第九九三条 土地の所有者は隣地所有者と共同の費用を以て境界を標示すべき物を設けることができる。

(二二三条)

界標の設置及び保存にかかる費用は相隣者が均等に負担する。但し測量の費用は土地の広狭に応じて分担する。(二二四条)

第九九四条 土地の所有者は他人の土地よりガス、蒸汽、臭氣、煙、音響振動及びこれと類似するものが侵入するときに之を禁止することができる。但し、その侵入が実に輕微または土地の形状、地方慣習により相当と認めるものはこの限りではない。

第九九五条 工作物を築造する場合に境界線より一定の距離を保ち、且つ隣地への損害を防ぐべく留意しな

前項距離另以法令定之。

第九九六條 違前條規定而建築工作物者、土地所有人得請求廢止或變更其建築、但自著手建築已逾一年或其建築已成者僅得請求損害賠償。

第九九七條 種植竹木自疆界線起須有一定距離。

第九九五條規定於前項適用之。

第九九八條 土地所有人遇鄰地竹木之枝根有越疆界線者、對竹木所有人得行催告、令其於相當期間內刈除之。

竹木所有人不應前項之催告者、土地所有人得刈除越界竹木之枝根作為己有。

越界竹木之枝根若與土地之利用並無妨害不適用前

ければならない。

前項の距離は別途で法令を以て定める。

第九九六条 前条の規定に違反して工作物を築造しようとするものがあるときは、土地の所有者はその工作物を廃止し、またはこれを変更させることを請求することができる。但し、築造着手の時より一年を経過し、またはその構築の竣成した後は損害賠償の請求のみを為すことができる。(二三四条)

第九九七条 竹木を植えるときは境界線より一定の距離を保たなければならない。

第九九五条の規定は前項に適用する。

第九九八条 隣地の竹木の枝や根が境界線を越えるときは、土地の所有者は竹木の所有者をして相当の期間内に剪除させるように催告することができる。

竹木の所有者が前項の催告に応じないとき、土地所有者は境界線を越えた竹木の枝や根を剪除し、自分のものにすることができる。(二三三条)

二項規定。

第九九九條 果實有落於鄰地者、視為該地之果實、但該地若系公用地不在此限。

第一〇〇〇條 土地所有人遇由鄰地自然流至之水不得妨礙。

第一〇〇一條 水流若因事變在低地阻塞、高地所有人得自以費用施必要之工事以疏通之。

前項負擔費用若有特別習慣者從其習慣

第一〇〇二條 甲地因蓄水排水或引水所設之工作物破潰阻塞致損害及乙地或恐其及之者、甲地所有人須自以費用施必要之工事修繕疏通或豫防之。

前條第二項規定於前項適用之。

境界線を越えた竹木の枝根が土地の利用を妨げないときは前二項の規定を適用しない。

第九九九条 果実が隣地に落下したときは隣地の果実と見なす。但し、当該隣地が公用地であるときはこの限りではない。

第一〇〇〇条 土地の所有者は隣地より水の自然に流れてくることを妨げることはできない。(二二四条)

第一〇〇一條 水流が事変により低地に於いて阻塞したときは高地の所有者は自費を以てその疎通に必要な工事を為すことができる。(二二五条)

前項の費用の負擔に付き別段の慣習があるときはその慣習に従う。(二二七条)

第一〇〇二条 甲地に於いて貯水、排水又は引水の為に設けた工作物の破潰又は阻塞に因って乙地に損害を及ぼし又は及ぼす虞があるときは、甲地の所有者は自費を以て修繕、疎通若しくは予防をするべく必要の工事を為すべきである。(二二六条)

第一〇〇三條 土地所有人不得設置使雨水流及鄰地之工作物。

第一〇〇四條 高地所有人欲使浸水之地幹涸或排泄家用農工業用余水以至河渠或溝道為界得使其水通過低地。

前項水道須擇於低地損害最少之處所及方法為之。  
高地所有人須對低地之損害交付償金。

第一〇〇五條 土地所有人因使其土地之水通過得使用高地或低地所有人所設之工作物，但須按其受益之分擔設置保存工作物之費用。

第一〇〇六條 甲地所有人非通過乙地不能安設水管、煤氣管及電線，或雖能安設費用過巨者，得通過乙

前條第二項の規定は前項に適用する。

第一〇〇三條 土地の所有者は雨水を隣地に流れ込ませる工作物を設けてはならない。(二二八条)

第一〇〇四條 高地の所有者は浸水地を乾かすため又は家用若しくは農工業用の余水を排泄するため河渠または溝に至るまで低地に水を通過させることができる。

前項の水道は低地に与える損害の最も少ない処及び方法を選ばなければならない。

高地の所有者は低地の損害に対し償金を払わなければならない。(二二〇条)

第一〇〇五條 土地の所有者は其所有地の水を通過させるため高地又は低地の所有者が設けた工作物を使用することができる。但し其利益を受けた割合に應じて工作物の設置及び保存の費用を分担しなければならない。(二二二条)

第一〇〇六條 甲地の所有者は乙地を通過しなければ水管、ガスパイプ及び電線を設置することができず、

地之上下而安設之，但安設時須擇乙地損害最少之處所及方法並對乙地所有人支付償金。

第一〇〇七條 依前條安設水管，煤氣管，電線後情事若有變更，乙地所有人得請求甲地所有人變更其安設。

變更安設之費用由甲地所有人負擔之。但有特別情事者得使乙地所有人負擔其費用之一部。

第一〇〇八條 不通公路之土地所有人因至公路得通行周圍地，但通行地因而生損害者須支付償金。

前項規定於土地所有人若不通行他人土地而至公路其費用過巨或有非常不便者適用之。

前二項情形通行權人須擇自己所必要及周圍地損害

または設置できるが費用が過分に大きい場合に、乙地の地上若しくは地下を通して設置することができる。但し乙地に対する損害の最も少ない箇所及び方法により設置し、且つ乙地の所有者に償金を払わなければならない。

第一〇〇七条 前条に依り水管、ガスパイプ、電線を設置した後事情が変化したとき、乙地の所有者は甲地の所有者に対して其設置の変更を請求することができる。

設置変更の費用は甲地の所有者により負担する。但し特段の事情があるときは乙地の所有者に其費用の一部を負担させることができる。

第一〇〇八条 公路に通じない土地の所有者は公路に至るため圍繞地を通行することができる。但し通行地に損害が生じたときは償金を払わなければならない。

前項の規定は土地の所有者が公路に至るまでに他人の土地を通行しなければ費用が大きすぎ、または非常

最少之處所及方法為之。

第一〇〇九條 有通行權人得開設道路，但通行地因而生損害者須支付償金。

第一〇一〇條 因土地一部之讓與分割致有不通公路之土地者，土地所有人欲至公路僅得通行讓受人，讓與人或其他分割人之所有地。前項情形通行權人無須支付償金。

第一〇一一條 二建築物其所有人各異並其間有空地者，土地所有人得與鄰地所有人以公同費用在其疆界安設圍障。

安設保存圍障之費用相鄰人平均負擔之。

に不便である場合に適用する。

前二項の場合において、通行權者は自己に必要となる、且つ圍繞地に与える損害の最も少ない箇所及び方法を選ばなければならない。〈二二〇条、二二一条〉

第一〇〇九条 通行權を有する者は通路を開設することが出来る。但し通行地に損害を生じたときは償金を払わなければならない。〈二二二条〉

第一〇一〇条 土地の一部の讓渡、分割により公路に通じない土地を生じたとき、土地の所有者は公路に至るため讓受人、讓渡者または他の分割者の所有地のみを通行することが出来る。前項の場合に於いて通行權者は償金を払う必要がない。〈二二三条〉

第一〇一一条 二棟の建物がその所有者を異にし、且つその間に空地があるとき、土地の所有者は隣地の所有者と共同の費用を以てその境界に圍障を設けることができる。〈二二五条一項〉

圍障の設置及び保存の費用は相隣者が平分して負担

第一〇一二條 圍障須用七尺高之垣牆，但當事人有特約或另有習慣者依其特約或習慣。

相鄰人之一造得自以費用安設高於前項所定之圍障。

第一〇一三條 土地所有人得禁止他人入其地內。

前項規定按習慣得入他人未設圍障之山林或牧場刈取雜草或采取野天然物者，或依漁業法，狩獵法之規定得入他人地內捕魚或狩獵者不適用之。

第一〇一四條 土地所有人因鄰地所有人在其疆界或旁近營造或修繕建築物以有必要情形為限須許其使用土地，但因而受損害者有請求償金之權。

する。(二二六条)

第一〇一二条 圍障は高さ七尺の牆壁で設けなければならない。但し当事者に特約または他の習慣があるときはその特約または習慣に従う。

相隣者の一方は自費を以て前項に定められたものより高い圍障を設けることができる。

第一〇一三条 土地の所有者は他人が自己所有地に入ることを禁止することができる。

前項の規定は、慣習により他人の圍障が設けられていない山林または牧場に入り雑草を刈り取り、野生自然物を取ることができ、あるいは漁業法、狩獵法の規定により他人の所有地に入り魚とりまたは狩獵をすることができ、あるいは適用しない。

第一〇一四条 土地の所有者は隣地の所有者が境界又はその近傍において構造物を築造しまたはこれを修繕するために必要の範囲内にその土地の使用を認めなければならぬ。但しそれにより損害を受けた場合に償

第一〇一五條 土地所有人遇他人之物品或動物偶至其地内、其占有人、所有人欲尋查收還者須許其進入。因前項情形受損害者、土地所有人得請求賠償、其未受賠償前得留置前項之物品或動物。

第一〇一六條 水源地之所有人得自由使用泉水、但有特別習慣者不在此限。

第一〇一七條 土地所有人因其家用得以償金對鄰地所有人請給不用之水、但在自己地内無須以過巨之費用及勞力足以得水者不在此限。

第一〇一八條 水源地之所有人對於因工事而斷絕

金を請求することができる。(二〇九条)

第一〇一五条 土地の所有者は他人の物品または動物がたまたまその土地に入った場合に、その占有者、所有者がそれを捜し、取り戻すときはその進入を認めなければならぬ。

前項の場合において損害を受けたとき、土地の所有者は償金を請求することができる。償金を受けるまでに前項の物品または動物を留置することができる。

第一〇一六条 水源地の所有者はその泉水を自由に使用することができる。但し別段の慣習があるときはこの限りではない。

第一〇一七条 土地の所有者は自家用のため償金を以て隣地の所有者が使用しない水の供給を請求することができる。但し、自己所有の土地内に過大な費用及び労力を使わずに水を取得することができるものはこの限りではない。

第一〇一八条 水源地の所有者は、工事に因って断水



或汙損泉水者、得依侵權行為之規定請求損害賠償、但所斷絕或汙損之泉水非飲用或利用土地所必要者、不得請求恢復原狀。

第一〇一九條 前三條規定於土地所有人使用井水時適用之。

第一〇二〇條 溝渠及其他流水地之所有人得自由使用其水、但有特別習慣者不在此限。

第一〇二一條 水流地所有人其對岸地若系他人所有、不得變更其水路或幅員。

水流地所有人若兩岸土地均系其所有、得變更其水路或幅員、但須留下遊自然之水路。

前二項情形若有特別習慣者從其習慣。

し、または泉水を汚染したものに對し、不法行為の規定に従い損害賠償を請求することができる。但し断水または汚染を受けた泉水は飲用水に非ず、あるいは土地の利用に必要とされるときは原状の回復を請求することができない。

第一〇一九条 前三条の規定は土地の所有者が井戸の水を使用するときに適用する。

第一〇二〇条 溝渠其他水流地の所有者は水を自由に使用することができる。但し別段の慣習があるときはこの限りではない。

第一〇二一条 水流地の所有者は対岸の土地が他人の所有に属するとき、其水路又は幅員を変更することができない。

兩岸の土地が水流地の所有者に属するときは、其所有者は水路または幅員を変更することができる。但し下口において自然の水路を作らなければならない。

前二項の場合に別段の慣習があるときはその慣習に

第一〇二二條 水流地所有人因用水有必要設堰者，得使其堰附著於對岸，但因而生損害者須支付償金。

對岸地所有人若有用水之權得使用前項之堰，但須按其受益之分擔負設置及保存工作物之費用。

第一〇二三條 一建築物得區分之而各有其一部。

第一〇二四條 不動產所有權之消滅由於拋棄者因登記始生效力。

第一〇二五條 前項不動產其先占之權利專屬於國庫。

前項不動產國庫以所有人名義登記者取得其所有權。

従う。(二一九条)

第一〇二二条 水流地の所有者は水の使用により堰を設ける必要があるときは、その堰を対岸に附着させることができる。但しこれにより生じた損害に対して償金を払わなければならない。

対岸地の所有者は用水の権利があるとき前記の堰を使用することができる。但し、受益に応じて構築物を設置、保存する費用を分担しなければならない。(二二二条)

第一〇二三条 同一建築物は区分してそれぞれその一部を所有することができる。(二〇八条)

第一〇二四条 不動産所有權の消滅は拋棄者が登記を爲したことに因つて効力を生じる。

第一〇二五条 前条不動産の先占の權利は国庫にのみ属する。

前項の不動産につき国庫が所有者の名義で登記を爲した場合に其所有權を取得する。

第一〇二六條 不動産之所有權因其標的物滅失而消滅。

### 第三節 動産所有權

第一〇二七條 動産所有權之讓受人依第一二七八條及第一二七九條規定占有之保護者、雖讓與人無移轉所有權之權利亦取得其所有權。

第一〇二八條 以所有意思占有無主之動産者即取得其所有權。

第一〇二九條 捕獲之野棲動物回復其自由時視為無主物、但所有人尚在追捕中者不在此限。

馴養之野棲動物不能復歸一定之處所者視為無主物。

第一〇三〇條 蜂群移住於他人土地者視為無主物、但所有人尚在追捕中者不在此限。

第一〇二六條 不動産の所有權は其目的物の滅失に因つて消滅する。

### 第三節 動産所有權

第一〇二七條 動産所有權の讓受人は第一二七八条及び第一二七九条の規定に依り占有の保護を受ける場合に、讓渡者が所有權を移轉する權利を持たなくても其所有權を取得する。

第一〇二八条 所有の意思を以て無主の動産を占有したものはその所有權を取得する。(二三九条)

第一〇二九条 捕獲した野生動物がその自由を回復したときは無主物と見なす。但し所有者がなお捕獲しているときはこの限りではない。

訓練飼育している野生動物は一定の処に復帰することができないときは無主物と見なす。

第一〇三〇条 蜂群が他人の土地に移住したときは無主物と見なす。但し所有者がなお捕獲しているものは

第一〇三一條 數所有人之蜂群移住於他人土地合為一群者，其蜂群作為追捕各所有人之分別共有物。

前項分別共有人應有之部分按其所有蜂群之數定之。

第一〇三二條 甲蜂群與他人所有之乙蜂群相合並住其蜂室者，乙蜂群所有權及以此為標的物之他權利，其效力及於甲蜂群，甲蜂群所有權及以此為標的物之他權利歸於消滅。

第一〇三三條 拾得遺失物人以特別法令所定取得其所有權。

第一〇三四條 發見埋藏物而占有之人依特別法令所定取得其所有權，但埋藏物系在他人所有物中者，其所有人取得埋藏物之半。

この限りではない。

第一〇三一條 数人の所有者が所有する蜂群が他人の土地に移住して同一の群れを成した場合に、その蜂群は捕獲している各所有者の分別共有物とする。

前項の分別共有者の持分はその所有する蜂群の数に応じて決める。

第一〇三二条 甲の蜂群が他人の所有する乙蜂群と合流してその蜂箱に入居しているとき、乙の蜂群の所有権及びこれを目的物とする他権利の効力は甲の蜂群に及び、甲の蜂群及びこれを目的物とする他権利は消滅に帰する。

第一〇三三条 遺失物の拾得者は特別法令の規定によりその所有権を取得する。(二四〇条)

第一〇三四条 埋藏物を発見してそれを占有するものは特別法の定めるところに従いその所有権を取得する。但し、埋藏物が他人の所有物の中に発見されたときは、所有者は埋藏物の半分を取得する。(二四一条)

第一〇三五條 拾得漂流物或沈沒物之人依特別法令所定取得其所有權。

第一〇三六條 動產因附合而為不動產之成分者，不動產所有人取得動產所有權，但動產所有人得本其權利原因保留其動產所有權。

第一〇三七條 數所有人之數動產相附合，非毀損不能分離或欲分離而需費過巨者，各動產所有人按其附合時價格之分共有其合成物。

前項附合之動產得分別主從，主物之所有人取得合成物所有權。

第一〇三八條 前條規定於數所有人之數動產相混合不能識別，或欲識別而需費過巨者準用之。

第一〇三五條 漂流物または沈沒物を拾得したものは特別法の定めるところに従いその所有權を取得する。

第一〇三六條 動產が附合に因つて不動產の一部分を為した場合に、不動產の所有者はその動產の所有權を取得する。但し動產の所有者はその權原に因つて動產の所有權を保留することができる。〈二四二条〉

第一〇三七條 数人の所有者の所有する数個の動產が附合に因り毀損しなければこれを分離することができず、または分離の為過分の費用を要する場合に、各動產の所有者はその附合の當時における価格の割合に応じて合成物を共有する。

前項附合の動產が主從の區別ができるときは、主たる動產の所有者は合成物の所有權を取得する。〈二四三、二四四條〉

第一〇三八條 前條の規定は数人の所有者に属する動產が混和して識別することができず、または識別のため過分の費用を要する場合に準用する。〈二四五条〉

第一〇三九條 依前條規定物之所有權消滅者關於物之他權利亦消滅。

合成物或混合物為物之所有人單獨所有時，關於其物之他權利仍存於合成物或混合物之上，其為分別共有時存於其應有部分之上。

第一〇四〇條 加工作於他人動產者取得加工物之所有權，但材料價格顯逾因工作而生之價格者，其加工物屬材料所有人。

加工人若供給材料之一部者，其價格合算於因工作而生之價格。

依前二項規定材料所有人喪失其權利時，關於材料之他權利亦消滅，若材料所有人為加工物所有人時，他權利存於加工物之上。

第一〇四一條 因前五條規定受損失者對於因此而

第一〇三九條 前條の規定に依つて物の所有權が消滅したときは、その物の上に存する他の權利も消滅する。合成物または混合物の所有者が單獨所有者となつた場合に、その物の上に存する他の權利は合成物または混合物の上に存し、その共有者となつたときはその持分の上に存する。(二四七条)

第一〇四〇条 他人の動産に工作を加えた者は加工物の所有權を取得する。但し材料の價格が著しく工作により生じた價格を超えたときは、その加工物は材料の所有者に属する。

加工者が材料の一部を提供した場合にその價格は工作に因り生じた價格を加える。

前二項の規定に従い材料の所有者がその權利を喪失したとき、材料の上に存する他の權利も消滅する。材料の所有者が加工物の所有者となつたとき、他の權利は加工物の上に存する。(二四六条)

第一〇四一條 前五条の規定の適用に因つて損失を受

受利益之人得依不當得利之規定請求償金。

第一〇四二條 動產所有權因拋棄其權利而消滅，其權利為第三人所取得者亦同。

#### 第四節 共有

第一〇四三條 數人按其應有部分而有一物者為分別共有。別共有。各分別共有人之應有部分未分明者推定為均一。

第一〇四四條 各分別共有人按其應有部分對於分別共有物之全部有使用受益之權。

第一〇四五條 各分別共有人得自由處分其應有部分。

けた者はそれに因つて利益を受けた者に対し不當利得の規定に従い償金を請求することができる。（二四八条）

第一〇四二条 動産の所有權はその權利の拋棄に因つて消滅する。その權利が第三人により取得した場合も同じである。

#### 第四節 共有

第一〇四三条 數人がその持分に應じて同一物を所有するものは分別共有者とする。

各分別共有者の持分が分明でないときは均等と推定する。（第二項は二五〇条参照）

第一〇四四条 各分別共有者は共有物の全部に付きその持分に應じる使用、受益の權利を有する。（二四九条）

第一〇四五条 各分別共有者はその持分を自由に処分することができる。

各分別共有人非經其余分別共有人之同意不得對於分別共有物加以變更或為其他處分。

第一〇四六條 各分別共有人對於分別共有物得為保存行為。

各分別共有人非按其應有部分價格之過半數議決對於分別共有物不得為改良行為。

第一〇四七條 分別共有人之一人拋棄其應有部分或死亡而無繼承人者，其應有部分屬於其余分別共有人。

第一〇四八條 各分別共有人對第三人得就分別共有物全部為本於所有權之請求，但回復分別共有物之請求須為分別共有人全體之利益行之。

第一〇四九條 各分別共有人按其應有部分於分別共有物之擔負有清償之義務。

各分別共有者は他の分別共有者の同意を得なければ分別共有物を変更し又は他の処分をすることができない。(第二項は二五一条)

第一〇四六条 各分別共有者は分別共有物について保存行為を為すことができる。

各分別共有者はその持分の価格の過半数の議決によらなければ分別共有物に対し改良の行為を行うことができない。(二五二条)

第一〇四七条 分別共有者の一人がその持分を拋棄したときまたは相続人がなくて死亡したとき、その持分は他の分別共有者に帰属する。(二五五条)

第一〇四八条 各分別共有者は第三者に対し分別共有物の全部について所有權に基づく請求をすることができ。但し分別共有物を回復する請求は分別共有者全体の利益のために行わなければならない。

第一〇四九条 各分別共有者はその持分に応じて分別共有物の負担について弁済の義務を負う。



前項規定於當事人有特別契約者不適用之。

第一〇五〇條 因清償分別共有物之擔負而分別共有之人之一人對於其他分別共有人有債權者，得向其人及其特定承受人請求償還。

第一〇五一條 各分別共有得人得隨時請求分割分別共有物，但仍得訂立十年以內不分割之契約。

若有重要事由各分別共有人雖有前項契約亦得請求分割。

第一〇五二條 分割依分別共有人之協議行之。

前項協議若有不諧，各分別共有得人得提起請求分割之訴訟。

第一〇五三條 分割以原物分配於各分別共有人。

前項の規定は当事者に特別な契約があるときは適用しない。

第一〇五〇条 分別共有物の負担を弁済することにより、分別共有者の一人が他の分別共有者に対し債権を有するときは本人及びその特定承継人に対し償還を請求することができる。(二五四条)

第一〇五一条 各分別共有者は何時でも分別共有物の分割を請求することができる。但し十年を超えない期間内に分割をしない契約を結ぶことができる。(二五六条)

重要事由がある場合に前項の契約があつても各分別共有者は分割を請求することができる。

第一〇五二条 分割は分別共有者の協議に従いこれを行う。

前項の協議が調わないとき各分別共有者は分割の訴訟を提起することができる。(二五八条)

第一〇五三条 分割は原物を以て各分別共有者に配当

不能以分配原物之法而行分割或雖能分割而恐其價格顯有損失者，其分割以原物售得金額分配之。

原物之變價準用出售實物之規定。

第一〇五四條 對分別共有物有物權之人或各分別共有人之債權人得自以費用而參與分割。

有前項參與之通知而拒絕參與競行分割者不得以其分割對抗發參與通知之人，但分別共有人能證明其分割並非詐害發參與通知之人者不在此限。

第一〇五五條 因清償分別共有物之擔負而分別共有人之一人對於其他分別共有人有債權者，當分割時得以他分別共有人或特定繼承人部分供清償之用。

する。

原物を配当する方法で分割することができず、または分割が可能だがその価格が著しく損失する虞があるときは、その分割は原物の売却金額を以て配当する。

原物の換金は質物の売却に関する規定を準用する。

第一〇五四条 分別共有物に付き物権を有する者または各分別共有者の債権者は自己の費用を以て分割に参加することができる。

前項の参加の通知があるにもかかわらずその参加を拒否して勝手に分割をした場合に、その分割を以て参加の通知を出した者に対抗することができない。但し分別共有者がその分割が参加の通知を出した者を詐欺するものではないことを証明できるときはこの限りではない。〈二六〇条〉

第一〇五五条 分別共有者の一人が分別共有物に存する負担を弁済すること因って他の分別共有者に対して債権を有する場合に、分割のときは他の分別共有者

前項分別共有物一部之變價準用第一〇五三條第三項之規定。

第一〇五六條 各分別共有人按其應有部分對於他分別共有人因分割而得之物負擔保之責與賣主同。

第一〇五七條 各分割人須保存分割所得物之證書。分與數人之物、其證書須歸取得最大部分之人保存之、無取得最大部分者由分割人協議定保存證書之人、若協議不諾、申請審判衙門指定之。

各分割人得使用保存之證書。

第一〇五八條 疆界線上所設之界標、圍障、牆壁、

または特定の承継人の持分を以て弁済に供することができる。

前項の分別共有物の一部の換金は第一〇五三條第三項の規定を準用する。

第一〇五六條 各分別共有者は他の分別共有者が分割に因つて取得した物につき売主と同じく其持分に応じて担保の責に任ずる。(二六一条)

第一〇五七條 各分割者は分割により受けた物の證書を保存する。

数人に分割した物に関する證書はその物の最大部分を受けた者が保存しなければならない。最大部分を受けた者がないときは分割者の協議を以て證書の保存者を定める。もし協議が調わないときは裁判所に指定を申し立てる。

各分割者は保存の証書を使用することができる。

〈二六二条〉

第一〇五八條 境界線上に設けた界標、圍障、牆壁、

溝渠、推定為相鄰人之分別共有物。

在疆界線上之牆壁為一建築物之部分者、或高低不齊二建築物之牆壁、其踰低建築物之部分非為防火之用者不適用前項之規定。

第一〇五九條 牆壁之分別共有人得增高其牆壁、但其牆壁若不勝增高之工事、須自以費用加工作或改築之。

依前項規定牆壁增高之部分專屬工事人之所有。

第一〇六〇條 增高牆壁之分別共有人須對於因此而受損害之人支付償金。

第一〇六一條 數人分一建築物而各有其一部者、建築物及其附屬物之共用部分推定為各所有人之分別共有物。

溝渠は相隣者の分別共有物と推定する。(二二九条)

一棟の建物の部分を成す境界線上の牆壁、または高さの異なる二棟の建物の牆壁が低い建物を超えた部分が防火用のものでなければ前項の規定を適用しない。

(二三〇条)

第一〇五九条 牆壁の分別共有者はその牆壁の高さを増すことができる。但しその牆壁がこの工事に耐えられないときは自費を以て工作を加えまたは改築をしなければならない。

前項の規定に依つて牆壁の高さを増した部分はその工事を為したものの所有に属する。(二三二条)

第一〇六〇条 牆壁の高さを増した分別共有者はその工事に因つて損害を受けた者に対し償金を払わなければならない。(二三三条)

第一〇六一条 数人が同一の建物を分割しそれぞれその一部分を所有した場合に、建物及び附屬物の共用部分は各所有者の分別共有物と推定する。

共用部分之修繕費及其他擔負由各所有人其按其所  
有部分價格分擔之。

第一〇六二條 分別共有物分割之規定於第一〇五  
八條及第一〇六一條之分別共有物不適用之。

第一〇六三條 數人依法律規定或契約公同結合因  
而以物為其所有者為公同共有者。

各公同共有人之權利於其標的物之全體均有效力。

第一〇六四條 公同共有人之權利義務依法律或契  
約定之。

第一〇六五條 各公同共有者非經全體一致不得行  
其權利，但法令及契約有特別訂定者不在此限。

第一〇六六條 各公同共有者於公同關係尚存在時  
不得請求分割公同共有物或處分其應有部分。

共用部分の修繕費及び他の負担は各所有者がその所  
有部分の価格に応じて分担する。

第一〇六二条 分別共有物の分割に関する規定は第一  
〇五八条及び第一〇六一条に定めた分別共有物に適用  
しない。

第一〇六三条 数人が法律の規定または契約に依つて  
合同結合を為し、物を以て所有とするものは公同共有  
者とする。

各公同共有者の権利はその目的物の全部に効力を有  
する。

第一〇六四条 公同共有者の権利義務は法律または契  
約に依り定める。

第一〇六五条 各公同共有者は全体の一一致によらな  
ければその権利を行使することができない。但し法令ま  
たは契約に特段の規定があるものはこの限りではない。  
第一〇六六条 各公同共有者は公同関係が存続してい  
る間に公同共有物の分割またはその持分の処分を請求

第一〇六七條 共同共有權自公同關係終止或因標的物之讓與歸於消滅。

分割共同共有物依分割分別共有物之法行之，但法令或契約有特別訂定者不在此限。

第一〇六八條 本節規定於所有權以外之財產權由數人分別共有或共同共有者準用之，但法令有特別規定者不在此限。

### 第三章 地上權

第一〇六九條 地上權人得因在他人土地上有工作物或植物而使用其土地。

第一〇七〇條 地上權依法律行為而設定之，但法令有特別規定者不在此限。

することができない。

第一〇六七條 共同共有の權利は公同關係の終止または目的物の讓渡に因つて消滅する。

共同共有物の分割は分別共有物の分割に関する法律に従つて行ふ。但し法令又は契約に特段の規定がある場合はこの限りではない。

第一〇六八條 本節の規定は所有權以外の財産權が数人によつて分別共有または共同共有をする場合に準用する。但し法令に特段の規定があるものはこの限りではない。

### 第三章 地上權

第一〇六九條 地上權者は他人の土地に於いて工作物または植物を所有するためその土地を使用することができる。(二六五條)

第一〇七〇條 地上權は法律行為に依つて設定する。但し法令に特段の規定があるものはこの限りではない。

第一〇七一條 因契約而設定地上權者須立設定書據。

第一〇七二條 讓與地上權者須立讓與書據。

第一〇七三條 本於土地所有權之請求權規定及第一〇五八條至第一〇六〇條規定於相鄰地上權人間或地上權人與土地所有人間準用之。

第一〇七四條 地上權因塗銷其設定登記而消滅。

第一〇七五條 地上權存續期間已滿，地上權人或土地所有人得請求塗銷設定之登記。

前項規定於地上權人表示拋棄其權利之意思者準用之。

第一〇七六條 設定行為未定地上權存續期間者，審判衙門因當事人起訴於二十年以上五十年以下之範圍

第一〇七一條 契約により地上權を設定するときは設定の証書を作らなければならない。

第一〇七二條 地上權を譲渡するときは譲渡の証書を作らなければならない。

第一〇七三條 土地所有權の請求權に基づく規定及び第一〇五八條乃至第一〇六〇條の規定は、相隣地上權者間または地上權者と土地の所有者との間に準用する。  
(二六七條)

第一〇七四條 地上權はその設定の登記を抹消することによって消滅する。

第一〇七五條 地上權の存続期間が満了した場合、地上權者または土地の所有者は設定登記の抹消を請求することができる。

前項の規定は地上權者がその権利の拋棄の意思を表示する場合に準用する。

第一〇七六條 設定行為で地上權の存続期間を定めなかった場合、裁判所は当事者の訴訟により二十年以上

内酌量其工作物或植物之種類及一切情形定存續期間。

第一〇七七條 設定行為未定地上權存續期間者，地上權人得隨時表示拋棄其權利之意思，但有特別習慣者不在此限。

第一〇七八條 地上權不因工作物或植物之滅失而消滅。

第一〇七九條 地上權人於其權利消滅時得回復其土地原狀而收回其工作物及植物。

前項情形若土地所有人聲明欲交出時價購買者，地上權人非有正當理由不得拒絕。

前二項規定若有特別習慣者從其習慣。

第一〇八〇條 地上權人應向土地所有人支付定期

五十年以下の範圍内において工作物または植物の種類及びすべての事情を斟酌して存続期間を定める。(二六八条第二項)

第一〇七七条 設定行為で地上権の存続期間を定めていない場合に地上権者は何時でもその権利の拋棄の意思を表示することができる。但し別段な慣習があるものはこの限りではない。(二六八条第一項)

第一〇七八条 地上権は工作物または植物の滅失に因って消滅しない。

第一〇七九条 地上権者はその権利消滅の時土地を原状に復して其工作物及び植物を収去することができる。

前項の場合に、土地の所有者が時価を提供してこれを買取る旨を声明したときは、地上権者は正当な理由がなければこれを拒むことができない。

前二項の規定に別段の慣習があるときはその慣習に従う。(二六九条)

第一〇八〇条 地上権者が土地の所有者に定期の地代



地租者適用後五條之規定。

第一〇八一條 地上權人因不可抗力繼續三年以上、於使用土地有妨礙者得表示拋棄權利之意思。

第一〇八二條 地上權人雖因不可抗力於使用土地有妨礙不得請求免除地租或減少租額。

第一〇八三條 地上權人繼續三年以上怠於支付地租或受破產之宣告者，若無特別習慣，土地所有人得表示消滅其地上權之意思，並得請求塗銷其設定之登記。

前項地上權消滅之意思表示用通知之法行之。

第一〇八四條 使用貸貸借之規定於地租準用之。

第一〇八五條 地上權人依第一〇七七條規定表示

を払うべきときは後五條の規定を適用する。〈二六六条〉

第一〇八一條 地上權者が不可抗力に因り引続き三年以上土地の使用に支障があるときはその權利を拋棄する意思を表示することができる。〈二七五條〉

第一〇八二條 地上權者が不可抗力に因り土地の使用に支障が生じたときは地代の免除又は減額を請求することができない。〈二七四條〉

第一〇八三條 地上權者が引続き三年以上地代の支払いを怠り、または破產の宣告を受けたときは、別段の慣習がなければ土地の所有者は地上權の消滅を請求し、且つその設定の登記の抹消を請求することができる。

〈二七六條〉

前項の地上權の消滅の請求は通知を以て行う。

第一〇八四條 貸貸借の使用に関する規定は 地代に準用する。

第一〇八五條 地上權者が第一〇七七條の規定に依り

拋棄其權利之意思時，若應支付地租者，須於一年前先行預告或支付未至支付期之一年分地租。

#### 第四章 永佃權

第一〇八六條 永佃權人得支付佃租而於他人土地為耕作或牧畜。

第一〇八七條 永佃權依法律行為而設定之，但法令有特別規定者不在此限。

第一〇八八條 以契約設定永佃權者須立設定書據。

第一〇八九條 永佃權存續期間為二十年以上五十年以下。

若設定期間在五十年以上者短縮為五十年。永佃權之設定得更新之，但其期間自更新時起不得過五十年。

前項情形若法令有特別規定者不適用之。

その權利を拋棄する意思を表示する場合に、若し地代を払うべきときは一年前に予告を為し、または未だ期限の至っていない一年分の地代を払わなければならない。〈二六八条第一項〉

#### 第四章 永小作權

第一〇八六条 永小作權者は小作料を払って他人の土地に耕作又は牧畜を為すことができる。〈二七〇条〉

第一〇八七条 永小作權は法律行為に依り設定する。

但し法令に特段の規定があるものはこの限りではない。

第一〇八八条 契約を以て永小作權を設定する場合には証書を作らなければならない。

第一〇八九条 永小作權の存続期間は二〇年以上五〇年以下とする。

設定期間が五〇年以上であるときは五〇年に短縮する。永小作權の設定は更新することができる。但しその期間は更新の時より五〇年を超えてはならない。

第一〇九〇條 設定行為未定永佃權存續期間者、除關於期間有特別習慣外概作為三十年。

第一〇九一條 永佃權人得將其權利讓於他人、但設定行為禁止讓與或有特別習慣者不在此限。

第一〇七二條之規定於前項情形準用之。

第一〇九二條 永佃權人於其權利存續期間內為耕作或牧畜、得將其土地賃貸於人、但設定行為禁止賃貸或有特別習慣者不在此限。

第一〇九三條 第一〇七三條規定於永佃權準用之。

（二七八条一、二項）

前項の設定は法令に特段の規定があるものは適用しない。

第一〇九〇条 設定行為を以て永小作権の存続期間を定めなかったときは、その期間は別段の慣習がある場合を除くほかこれを三〇年とする。（二七八条第三項）

第一〇九一條 永小作権者はその権利を他人に譲渡することができる。但し、設定行為を以てこれを禁止し、または別段の慣習があるときはこの限りではない。

〈二七二条〉

第一〇七二条の規定は前項の場合に準用する。

第一〇九二条 永小作権者はその権利の存続期間内において耕作若しくは牧畜の為土地を賃貸することができる。但し、設定行為を以てこれを禁止し、又は別段の慣習があるときはこの限りではない。〈二七二条〉

第一〇九三条 第一〇七三条の規定は永小作権に準用する。

第一〇九四條 永佃權人之義務除設定行為或習慣或本章所定外，準用利益貸借之規定。

第一〇九五條 永佃權人不得於土地上為足生永久損害之變更，但有特別習慣者不在此限。

第一〇九六條 永佃權人雖因不可抗力於收益受損失時不得請求免除佃租或減少租額，但有特別習慣者不在此限。

第一〇九七條 永佃權因塗銷其設定登記而消滅。

第一〇九八條 永佃權存續期間已滿，永佃權人或土地所有人得請求塗銷其設定登記。

永佃權人表示拋棄其權利之意思及土地所有人表示消滅永佃權之意思時準用前項之規定。

第一〇九四條 永小作權者の義務は設定行為若しくは慣習または本章で定める場合を除くほか、利益貸借に関する規定を準用する。

第一〇九五條 永小作權者は土地に永久の損害を生じるときはこの限りではない。（二七一条、二七七条）

第一〇九六條 永小作權者は不可抗力に因り収益について損失を受けたときと雖も小作料の免除または減額を請求することができない。但し別段の慣習がある場合はこの限りではない。（二七四條、二七七条）

第一〇九七條 永小作權は設定登記の抹消に因つて消滅する。

第一〇九八條 永小作權の存続期間が至つた場合に、永小作權者または土地の所有者はその設定登記の抹消を請求することができる。

永小作權者がその權利を拋棄する意思を表示するときまたは土地の所有者が永小作權を消滅する意思を表

第一〇九九條 永佃權人因不可抗力繼續三年以上全無收益，或所得收益尚不及佃租繼續五年以上者，若無特別習慣得表示拋棄其權利之意思。

第一一〇〇條 永佃權人繼續二年以上怠於支付佃租或受破產之宣告者，若無特別習慣，土地所有人得表示消滅永佃權之意思。

前項消滅永佃權之意思表示用通知之法律行之。

第一一〇一條 第一〇七九條規定於永佃權準用之。

## 第五章 地役權

示するときは前項の規定を準用する。

第一〇九九條 永小作權者が不可抗力に因り引続き三年以上全く収益を取らず、又は五年以上小作料より少ない収益を取ったときは、若し別段の慣習がなければその權利を拋棄する意思表示することができる。

（二七五條、二七七條）

第一一〇〇條 永小作權者が引続き一年以上小作料の支払いを怠り、または破產の宣告を受けたときは、若し別段の慣習がなければ、土地の所有者は永小作權を消滅する意思表示することができる。（二七六條、二七七條）

永小作權を消滅する前項の意思表示は通知を以て行う。

第一一〇一條 第一〇七九條の規定は永小作權にこれを準用する。

## 第五章 地役權

第一一〇二條 地役權人得依設定行為所定之目的  
以他人土地供自己土地便宜之用。

第一一〇三條 地役權依法律行為而設定之。

第一一〇四條 以契約設定地役權者須立設定書據。

第一一〇五條 繼續並表見之地役權得因時效而取得之。

第一一〇六條 分別共有人或公同共有人之一人因時效而取得地役權者，他分別共有人或公同共有人亦取得之。

對於分別共有人或公同共有人之一人時效中斷及時效停止者，對於分別共有人或公同共有人不生效力。

第一一〇七條 地役權人因行使權利得為必要之事項，但須擇於供役地損害最少之處所及方法為之。

第一一〇二條 地役權者は設定行為を以て定めた目的に従い、他人の土地を自己の土地の便宜に供する權利を有する。〈二八〇條〉

第一一〇三條 地役權は法律行為に依り設定する。

第一一〇四條 契約を以て地役權を設定するときは証書を作らなければならない。

第一一〇五條 地役權は繼續且つ表現のものについて時効に因り取得することができる。〈二八三條〉

第一一〇六條 分別共所有者または公同共所有者の一人が時効に因つて地役權を取得したときは他の分別共所有者または合同共所有者もまたこれを取得する。

分別共所有者または公同共所有者の一人に対する時効中斷または時効停止は、分別共所有者または合同共所有者に対して効力を生じない。〈二八四條〉

第一一〇七條 地役權者は權利の行使に因り必要の事項を為すことができる。但し承役地に対し損害の最も少ない箇所及び方法を以て行わなければならない。

第一一〇八條 次序相同而在供役地上設定之數地役權相競者、各地役權人得請求確定其行使權利之範圍。

第一一〇九條 地役權人因行使其權利在供役地地上設置工作物者、須保持其通常之狀態。

第一一一〇條 地役權人設立地役權後不得因需役地之必要增加擴張其地役權之範圍。

第一一一一條 供役地所有人得使用其地上所設工作物、但有礙地役權之行使者不在此限。

前項情形供役地所有人須按其所受利益之公分擔設置及保持工作物之費用。

第一一二條 供役地所有人依設定行為或特約應以其費用設置或修繕工作物供地役權人行使地役權者、

第一一〇八条 同一の承役地に設定された順序が同様な数個の地役権が競合するときは、各地役権者はその権利を行使する範囲の確定を請求することができる。

第一一〇九条 地役権者がその権利の行使のため承役地の上に工作物を設置するときは通常の状態を保持しなければならない。

第一一一〇条 地役権者は地役権を設定した後に、要役地の需要に因り其地役権の範囲を増加、拡張することができない。

第一一一一条 承役地の所有者はその土地に設けられた工作物を使用することができる。但し、地役権の行使を妨げるものはこの限りではない。

前項の場合においては承役地の所有者はその利益を受ける割合に応じて工作物の設置及び保存の費用を分担しなければならない。(二八八条)

第一一二条 設定行為または特別契約に因り承役地の所有者がその費用を以て地役権の行使の為に工作物

其義務供役地所有人之特定承受人亦擔負之。

第一一三條 供役地所有人得隨時將行使地役權必要部分之土地所有權委棄於地役權人，以免前條之擔負。

第一一四條 需役地雖分割或讓與其一部，其地役權仍為各部存續之，但地役權之性質僅關於土地之一部者不在此限。

前項但書情形供役地所有人得向無地役權之各部所有人請求同意而變更地役權之設定登記。

第一一五條 供役地雖分割或讓與其一部，其地役權仍存續於各部之上，但地役權之性質僅關於土地之一部者不在此限。

前項但書情形，無地役義務之各部所有人得向需役

を設け又は其修繕を為さなければならぬときは、その義務は承役地の所有者の特定承継人もまたこれを負担する。(二八六条)

第一一三条 承役地の所有者は何時にでも地役權の行使に必要となる土地の部分の所有權を地役權者に委棄して前条の負担を免じることができる。(二八七条)

第一一四条 要役地が分割し、またはその一部を譲渡したと雖も、其地役權は各部の上に存する。但し、地役權が其性質に因り土地の一部のみに關するときはこの限りではない。(二八二条第二項)

前項の但書の場合においては承役地の所有者は地役權を持たない各部の所有者に対し地役權の設定登記の変更の同意を請求することができる。

第一一五条 承役地が分割し、またはその一部を譲渡したと雖も、其地役權は各部の上に存する。但し、地役權が其性質に因り土地の一部のみに關するときはこの限りではない。(二八二条第二項)



地所有人請求同意而變更地役權之設定登記。

第一一六條 地役權人因保全其權利，對於妨害行為得請求排除或禁止之。

第一一七條 地役權不得離需役地而為讓與或為他權利之標的物。

第一一八條 地役權因塗銷其設定登記而消滅。

第一一九條 地役權存續期間已滿，需役地所有人或供役地所有人得請求塗銷其設定登記。

前項規定於地役權人表示拋棄其權利之意思時準用之。

第一二〇條 地役權無存續之必要時，審判衙門

前項の但書の場合においては役地の義務を持たない各部の所有者は要役地の所有者に対し地役権の設定登記の変更の同意を請求することができる。

第一一六条 地役権者はその権利を保全するために妨害行為に対し排除を請求し、またはこれを禁止することができる。

第一一七条 地役権は要役地より分離してこれを譲渡し、または他の権利の目的と為すことができない。

（二八一条第二項）

第一一八条 地役権は設定登記の抹消に因り消滅する。

第一一九条 地役権の存続期間が至ったときは、要役地の所有者または承役地の所有者はその設定の登記の抹消を請求することができる。

前項の規定は地役権者がその権利を拋棄する意思表示するとき準用する。

第一二〇条 地役権が存続する必要がないとき、裁

得應當事人起訴宣告地役權消滅。

前條第一項之規定於前項情形準用之。

第一一二一條 需役地或供役地分別共有人之一人不得按其應有部分使地役權歸於消滅。

第一一二二條 地役權因需役地或供役地滅失而消滅。

第一一二三條 地役權二十年間不行使者因時效而消滅。

前項期間若系不繼續之地役權，自最後行使時起算。若系繼續之地役權，自妨害行使之事實發生時起算。

第一一二四條 需役地之分別共有人或公司共有人之一人有時效中斷或停止之情事者，對於他分別共有人或公司共有人亦生效力。

判所は當事者の起訴に應じて地役權の消滅を宣告することができる。

前條第一項の規定は前項の場合に準用する。

第一一二一條 要役地または承役地の分別共有者の一人はその持分に應じて地役權を消滅することができない。

第一一二二條 地役權は要役地または承役地の滅失に因り消滅する。

第一一二三條 地役權は二〇年間行使しない場合に時効に因つて消滅する。〈一六七條二項〉

前項の期間は不繼續地役權については最後の行使の時よりこれを起算し、繼續地役權についてはその行使を妨げるべき事実が生じた時よりこれを起算する。

(二九一條)

第一一二四條 要役地の分別共有者または公司共有者の一人に時効の中斷または停止が生じた場合に、他の分別共有者または公司共有者に対しても効力を生じる。

## 第六章 擔保物權

### 第一節 通則

第一一二五條 擔保物權為抵押權、土地債務、不動產質權及不動產質權、但法令有特別規定者不在此限。

第一一二六條 擔保物權依法律行為而設定之、但法令有特別規定者不在此限。

第一一二七條 擔保物權得因擔保無定金額之債權而設定之。

無定金額之債權當事人於設定擔保物權時須表明應擔保金額之最高限度。

第一一二八條 擔保物權因擔保附條件之債權及將來之債權亦得設定之。

第一一二九條 擔保物權以動產及不動產為其標的物、但法令有特別規定者不在此限。

第一一三〇條 擔保物權不得以不能讓與之物為其

## 第六章 担保物權

### 第一節 通則

第一一二五条 担保物權は抵当權、土地債務、不動産質權及び不動産質權とする。但し法令に別段の規定があるときはこの限りではない。

第一一二六条 担保物權は法律行為に依り設定する。

但し法令に別段の規定があるときはこの限りではない。

第一一二七条 担保物權は不特定金額の債權を担保するために設定することができる。

不特定金額の債權の当事者は担保物權を設定するときに担保すべき金額の最高額を示さなければならない。

第一一二八条 担保物權は条件付きの債權及び将来の債權を担保するためにも設定することができる。

第一一二九条 担保物權は動產及び不動產を目的物と為す。但し法令に別段の規定があるときはこの限りではない。

第一一三〇条 担保物權は讓渡できない物を以て目的

標の物。

第一一三一條 擔保物權不得以將來可以取得之物為其標的物。

第一一三二條 擔保物權不得以物之一部為其標的物，但分別共有人之應有部分不在此限。

第一一三三條 擔保物權之標的物須於設定時指定之。

第一一三四條 擔保物權人於債權全部未清償以前對於標的物全部得行使其權利。

## 第二節 抵押權

第一一三五條 抵押權人於債務人或第三人不移轉占有而供擔保之不動產得就其賣得金額較他債權人先受清償。

物と為すことができない。

第一一三一條 担保物權は将来取得できる物を以て目的物と為すことができない。

第一一三二条 担保物權は物の一部を以て目的物と為すことができない。但し分別共有者の持分はこの限りではない。

第一一三三條 担保物權の目的物は設定の時に指定しなければならぬ。

第一一三四条 担保物權者は債權が完済していないまでに目的物の全部に対しその權利を行使することができぬ。

## 第二節 抵当權

第一一三五条 抵当權者は債務者又は第三者が占有を移さずに債務の担保に供した不動産の売却金に付き他の債權者より先に弁済を受ける權利を有する。〈三六九条一項〉

第一一三六條 以契約設定抵押權者須立設定書據。

第一一三七條 抵押權非不動產所有人不得設定之。

第一一三八條 抵押權所擔保者為原本，保存費用，

實行抵押權費用，違約金，已至清償期最後三年分之利息及四年以內之遲延利息，但設定行為有特別訂定者不在此限。

前項關於利息之規定於抵押權擔保定期金債權者適用之。

第一一三九條 抵押權對附加於其標的物而成為一體之物亦有效力，但設定行為有特別訂定，或系詐害他債權人者不在此限。

第一一四〇條 抵押權實行權利時，對於為抵押物之從物亦有效力，但設定行為有特別訂定或系詐害他債權人者不在此限。

第一一三六條 契約を以て抵当權を設定する場合は証書を作らなければならない。

第一一三七條 抵当權は不動産の所有者でなければ設定することができない。

第一一三八條 抵当權は元本、保存費用、抵当權の實行費用、違約金、弁済期に至った最後の三年分の利息及び四年以内の滞納利息を担保する。但し、設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

前項の利息に関する規定は抵当權担保の定期金の債權者に適用する。

第一一三九條 抵当權はその目的物に附加してこれと一体を成した物にも効力が及ぶ。但し設定行為に別段の定めがあり、または他の債權者を詐欺するためのものであるときはこの限りではない。〈三七〇条〉

第一一四〇條 抵当權が權利を實行するとき、その効力は抵当物の從物にも及ぶ。但し設定行為に別段の定めがあり、または他の債權者を詐欺するためのもので

前項規定於抵押物之從權利準用之。

第一一四一條 抵押權於實行權利時，對於由抵押物分離之天然滋息亦有效力。

第一一四二條 抵押權於實行權利之時，對於設定抵押權人就抵押物得收取之法定滋息亦有效力。

前項之效力抵押權人對於應清償法定滋息之義務人，非以實行抵押權之事通知後不得與之對抗。

第一一四三條 不動產所有人因擔保數債權得就同一不動產設定數抵押權。

前項情形抵押權之次序以登記先後定之。

第一一四四條 先抵押權之消滅與後抵押權之次序無涉。

あるときはこの限りではない。

前項の規定は抵押物の從權利に準用する。

第一一四一條 抵押權が權利を實行するとき、その効力は抵当物から分離した天然果実にも及ぶ。

第一一四二條 抵押權が權利を實行するとき、その効力は抵当權設定者が抵当物に付き取得した法定果実にも及ぶ。

前項の効力は抵当權者が法定果実を弁済するべき義務者に対して抵当權を實行する旨を通知しなければこれに對抗することができない。

第一一四三條 不動產の所有者は數個の債權を担保するため同一の不動產に付き數個の抵当權を設定することができる。

前項の場合において抵当權の順位は登記の前後に依る。(三七三条一項)

第一一四四條 先の順位にある抵当權の消滅は次の順位にある抵当權の順位に関わらない。

設定抵押權人得更設定與消滅抵押權同一次序之抵押權。

前二項規定於登記之設定行為有特別訂定者不適用之。

第一一四五條 當實行抵押權時，設定抵押權人未設定與消滅抵押權同一次序之抵押權，或以先抵押權擔保之債權額未達其登記之金額者，須按各抵押權人之次序以抵押物之賣得金分配之。

第一一四六條 不動產所有人設定抵押權後，於同一不動產上得設定地上權，地役權及其他權利。

前項權利若有損害及於抵押權人時，抵押權人得請求消滅之。

前項請求以通知之法行之。

第一一四七條 不動產所有人設定抵押權後得將不

抵當權設定者は消滅した抵當權と同じ順位の抵當權を設定しなおすことができる。

前二項の規定は登記の設定行為に別段の定めがあるものには適用しない。

第一一四五条 抵當權を實行するとき、抵當權設定者が消滅した抵當權と同じ順位の抵當權を設定せず、又は先の順位にある抵當權を以て担保する債權額が登記を受けた金額に達しなかった場合に、各抵當權者の順位に従い抵當物の売却金を以て配当しなければならぬ。

第一一四六条 不動產の所有者は抵當權を設定した後、同一の不動產に地上權、地役權及びその他の權利を設定することができる。（二二八九条一項）

前項の權利が抵當權者に損害を及ぼすとき、抵當權者はこれを消滅することを請求することができる。

前項の請求は通知を以て行う。

第一一四七条 不動產の所有者は抵當權を設定した後

動産讓與他人。

前項讓與與債務及擔保之關係不受影響，但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一一四八條 前條情形讓受人承受債務者，債權人於承受後一年以內須以文書通知債務人保留債權。

債權人不為前項之通知者，債務人免其債務。

第一一四九條 抵押不動産之分割或讓與其一部，與債務及擔保之關係不受影響，但設定行為有特別訂定者不在此限。

前項規定於以數抵當不動産擔保一債權而以其不動産之一讓與他人者適用之。

第一一五〇條 抵押權人實行權利時得請求審判衙

その不動産を他人に讓渡することができる。

前項の讓渡は債務及び担保の關係に影響を与えない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

第一一四八条 前条の場合において讓受人が債務を受入れるとき、債權者は受入れ後一年以内に債務者に対し文書を以て債權の保留の旨を通知しなければならぬ。

債權者が前項の通知を為さなかつた場合に、債務者はその債務を免除する。

第一一四九条 抵押不動産の分割又はその一部の讓渡は債務及び担保との關係に影響を及ぼさない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

前項の規定は数個の抵当不動産を以て一つの債權を担保し、その不動産の中の一つを他人に讓渡するものに適用する。

第一一五〇条 抵当權者は權利を實行するときに裁判



門拍賣其抵押物，就其賣得金清償債權。

前項拍賣準用執行律之規定。

第一一五一條 抵押物之賣得金按各抵押權人之次序分配之，其次序同者，各抵押權人平均分配之。

第一一五二條 債權人於數不動產上有擔保一債權之抵押權而應同時分配其價金者，須按各不動產之價額分別擔負其債權。若僅以一不動產之價金而行分配者，抵押權人得以其價金受全部債權之清償。

前項情形其次抵擋權人得於前項抵押權人依第一項規定就他不動產應受清償之金額限內行使抵押權。

所に対して其抵当物を競売し、その売却金に付き債権を弁済することを請求することができる。

前項の競売は民事執行に関する法律の規定を準用する。

第一一五一條 抵当物の売却金は各抵当権者の順位に応じて配当する。順位が同じである場合に各抵当権者は均等に配当を受ける。

第一一五二條 債権者が同一の債権の担保として数個の不動産の上に抵当権を有する場合において同時にその代価を配当すべきときは、その各不動産の価額に準じてその債権の負担を分けなければならない。一つの不動産の代価のみを配当するときは、抵当権者はその代価に付き債権の全部の弁済を受けることができる。

前項の場合においては、次の順位にある抵当権者は前項の抵当権者が第一項の規定に従い他の不動産に付き弁済を受けるべき金額の限度内に抵当権を行使することができる。(三九二条)

第一一五三條 第三取得人有為抵押不動產出必要費或有益費者須以其不動產之價金較抵押權人之債權先支付之。

關於償還費用之占有規定於前項情形適用之。

第一一五四條 對土地及土地上所存建築物，所有權人僅以土地或建築物抵押於人，其後拍賣抵押不動產時，其設定抵押權人視為設定地上權人，但地租因當事人起訴由審衙門定之。

對土地及土地上所存建築物，所有權人以土地及建築物抵押於人，其後土地及建築物之拍賣人各異時，適用前項之規定。

第一一五五條 土地所有人於設定抵押權後在抵押地上營造建築物，抵押權人得將建築物與土地並行拍賣，但抵押權人對於建築物之價金不得行優先權。

第一一五三條 第三取得者が抵当不動産に付き必要費又は有益費を出したとき、その不動産の代価を以て抵当権者の債権より先に支払わなければならない。

償還費用の占有に関する規定は前項の場合に適用する。(三九一条)

第一一五四條 土地及びその上に存する建物につき所有權者が土地又は建物のみを抵当とし、その後抵当不動産を競売するとき、その抵当權設定者は地上權設定者と見なす。但し地代は当事者の訴に因つて裁判所がこれを定める。(三八八条)

土地及びその上に存する建物に付き所有權者が土地及び建物を抵当とし、その後土地及び建物の競売者が異なる場合に前項の規定を適用する。

第一一五五條 土地の所有者が抵当權設定後に抵当地に建物を築造したとき、抵当權者は土地とともに建物を競売することができる。但し、抵当權者は建物の代価について優先權を行うことができない。(三八九条)

第一一五六條 抵押權人於債權清償期滿後得訂立契約取得抵押物之所有權，以代清償，或用拍賣以外之方法處分抵押物。

第一一五七條 以抵押權擔保之債權不因時效而消滅。

第一一五八條 設定抵押權人之行為有使抵押物價格減少之虞者，抵押權人得請求禁止其行為。

遇有急迫情形抵押權人得自為必要之保全處分。

因前二項請求或處分所生之費用由設定抵押權人擔負，並須較以抵押物清償之諸債權先行清償。

第一一五九條 設定抵押權人使抵押物價格減少者，

抵押權人得請求其將抵押物回復原狀或提出損害賠償之擔保。

前項規定於設定抵押權人之行為有使抵押物價格減

第一一五六條 抵當權者は弁済期が至った後、弁済の代わりに契約を締結して抵当物の所有権を取得し、又は競売以外の方法で抵当物を処分することができる。

第一一五七條 抵當權を以て担保した債權は時効に因つて消滅しない。

第一一五八條 抵當權設定者の行為が抵当物の価格を減少させる虞があるときは、抵當權者はその行為の中止を請求することができる。

緊急の事情が生じたとき、抵當權者は自ら必要となる保全の処分を行うことができる。

前二項の請求または処分に因り生じた費用は抵當權設定者が負担し、且つ抵当物を以て弁済する諸債權より先に弁済を受けなければならない。

第一一五九條 抵當權設定者が抵当物の価格を減少させたとき、抵當權者は抵当物の原状回復又は損害賠償の為の担保の提出を請求することができる。

前項の規定は抵當權設定者の行為が抵当物の価格を

少之虞時適用之。

第一一六〇條 抵押物之價格因不能歸責於設定抵押權人之事由而減少，設定抵押權人受損害賠償時準用前條第一項之規定，但以所受之損害賠償額度為限。

第一一六一條 抵押物之價格因不能歸責於設定抵押權人之事由而減少，設定抵押權人得為預防減少所必要之處分。

因前項處分所出之費用，須較以抵押物清償之諸債權先行清償

第一一六二條 抵押權不得離債權而為讓與或為他債權之擔保。

第一一六三條 擔保舊債務之抵押權於其標的之限度內得移於新債務，但系第三人設定抵押權者須經其承諾。

減少させる虞がある場合に適用する。

第一一六〇条 抵押物の価格が抵当権設定者に責を帰すことのできない事由に因って減少し、抵当権設定者が損害賠償を受けたときは前条第一項の規定を準用する。但し受けた損害賠償額を限度とする。

第一一六一条 抵押物の価格が抵当権設定者に責を帰すことのできない事由に因って減少した場合に 抵当権設定者は減少の防止のために必要な処分を為すことができる。

前項の処分に因って生じた費用は抵当物を以て弁済する諸債権より先に弁済を受けなければならない。

第一一六二条 抵当権は債権から分離して譲渡を為し、または他の債権の担保を為すことができない。

第一一六三条 旧債務を担保する抵当権はその目的の限度内にこれを新債務に移すことができる。但し第三者が設定した抵当権はその承諾を受けなければならない。

第一一六四條 以抵押權擔保之債權若有分割或讓與其一部，擔保之關係不受影響，但設定行為有特別訂定者不在此限。前項規定於債務分割時適用之。

第一一六五條 抵押權因塗銷其設定登記而消滅。

第一一六六條 債權消滅，設定抵押權人得請求塗銷其抵押之登記。

前項規定於抵押權人表示拋棄其權利之意思時準用之。

第一一六七條 為債務人設定抵押權之第三人若代清償債務，或因抵押權人實行抵押權致失抵押物之所有權時，依保證債務之規定對於債務人有求償權。

第一一六八條 就抵押不動產取得所有權或地上權之第三人得對抵押權人提出或提存價金或與時價相當之

第一一六四條 抵押權を以て担保した債權が分割またはその一部を譲渡したとき、担保の關係は影響を受けない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。前項の規定は債務が分割するときに適用する。

第一一六五條 抵押權はその設定の登記を抹消することによって消滅する。

第一一六六條 債權が消滅した場合に抵押權設定者はその抵当の登記の抹消を請求することができる。

前項の規定は抵押權者がその權利を拋棄する意思を表示するときに準用する。

第一一六七條 債務者の為に抵当權を設定した第三者が債務を代位弁済し、又は抵押權者が抵押權を實行することに因つて抵当物の所有權を喪失したとき、保証債務の規定に依り債務者に対し求償權を有する。

第一一六八條 抵押不動産に付き所有權または地上權を取得した第三者は抵押權を消滅するために抵押權者

金額，以消除抵押權。

第一一六九條 附停止條件之第三取得人在條件成否未定之間不得消除抵押權。

第一一七〇條 第三取得人欲消除抵押權時，須在六個月前對各抵押權人以文書為消除之聲明。

前項文書須記明左列事項並送達之。

一，取得之原因，年月日，讓與人及取得人之姓名住所。

二，抵押不動產之性質，所在，價金及第三取得人之擔負。

第一一七一條 第三取得人因行消除而提出或提存之金額，須按各抵押權人之次序分配之。

に對し代価又は時価に相當する金額を支払いまたは供託することができる。

第一一六九條 停止條件付きの第三取得者は條件の成否が未定である期間に抵当權を消滅することができない。

第一一七〇條 第三取得者は抵当權を消滅しようとするとき六カ月前に文書を以て各抵当權者に對して消滅の申立を為さなければならない。

前項の文書は下記の事項を記入して送達しなければならない。

一 取得の原因、年月日、讓渡者及び取得者の氏名、住所。

二 抵当不動產の性質、所在、代価及び第三取得者の負擔。

第一一七一條 第三取得者が抵当權の消滅の為に支払い又は供託した金額は各抵当權者の順位に應じて配当しなければならない。

第一一七二條 抵押權人受第一一七〇條之送達後若不願消除者、須於一個月以内以文書將聲請拍賣抵押不動產之事通知第三取得人、並須提出拍賣費用之擔保。

抵押權人發前項通知後、須於一星期內聲請拍賣。拍賣之聲請不依前二項規定者為無效。

第一一七三條 抵押權人欲聲請拍賣者、須於前條第一項期間內通知債務人及抵押不動產之讓與人。

第一一七四條 拍賣所得金額按各抵押權人之次序分配之。

拍賣所得金額多於因消除而提出或提存之金額者、其拍賣費用由欲行消除之第三取得人擔負之、少於因消除而提出或提存之金額者由聲請拍賣之抵押權人擔負之。

第一一七二條 抵當權者は第一一七〇条の送達を受けて抵當権の消滅をしたくない場合に、一か月以内に文書を以て抵當不動産の競売を請求する旨を第三取得者に通知し、且つ競売費用の担保を提出しなければならない。

抵當權者は前項の通知を出した後、一週間以内に競売を請求しなければならない。

競売の請求は前二項の規定に従わないものは無効とする。

第一一七三條 抵當權者は競売を請求しようとするとき、前条第一項の期間内に債務者及び抵當不動産の譲渡者に通知しなければならない。

第一一七四條 競売により取得した価額は各抵當權者の順位に依じて配当する。

競売に因り取得した価額が抵當権の消滅の為に支払いまたは供託した金額を上回ったとき、その競売の費用は抵當権の消滅をしようとする第三取得者が負担す

第一一七五條 抵押權人非得他抵押權人及欲行消除之第三取得人同意不得撤回拍賣之聲請。

撤回拍賣之聲請有視為承諾其消除之效力。

第一一七六條 消除抵押權之第三取得人得請求塗銷抵押之登記。

第一一七七條 最後登記抵押權後逾十年，債權人所在不明者，其抵押權得依公示催告程序使歸消滅。

前項公示催告之聲請由管轄不動產所在地之審判衙門專管之。

第一一七八條 審判衙門依前條規定為除權判決者須以職權通知抵押不動產所在地之登記所。

登記所受前項通知須以職權即時登記之。

る。抵當權の消滅の為に支払いまたは供託した金額を下回ったときは競売を請求した抵當権者が負担する。

第一一七五條 抵當権者は他の抵當権者及び抵當権の消滅をしようとする第三取得者の同意を得なければ競売の請求を取り下げることができない。

競売の請求の取り下げは抵當権の消滅を承諾したと見なす効力を有する。

第一一七六條 抵當権を消滅した第三取得者は抵當の登記の抹消を請求することができる。

第一一七七條 抵當権を最後に登記して一〇年を超え、債権者の所在が判明できない場合に、その抵當権は催告公示の手續きに依り消滅することができる。

前項の催告公示の請求は不動産を管轄する所在地の裁判所が管轄する。

第一一七八條 裁判所が前条の規定に依り抵當権の消滅の判決を為した場合に職権を以て抵當不動産所在地の登記所に通知しなければならない。



第一一七九條 抵押權因其標的物滅失而消滅。

因抵押物滅失或毀損應支付之賠償金須按各抵押權人之次序分配之。

前項賠償金非經各抵押權人同意不得支付於設定抵押權人。

第一一八〇條 地上權及其他關於不動產物權得為抵押權之標的物。

第一一八一條 關於抵押權規定於前條之抵押權準用之。

第一一八二條 依本律及其他法令而成立之法律上抵押權準用本節之規定。

### 第三節 土地債務

第一一八三條 土地債務權利人於土地之賣得金得

登記所は前項の通知を受けたとき職権を以て即時に登記を行わなければならない。

第一一七九條 抵押權はその目的物の滅失に因って消滅する。

抵押物の滅失または毀損に因って払うべき償金は各抵押権者の順位に応じて配当しなければならない。

前項の償金は各抵押権者の同意を経なければ抵押権設定者に払ってはならない。

第一一八〇條 地上權その他の不動産に関する物權は抵押權の目的物と為すことができる。

第一一八一條 抵押權に関する規定は前條の抵押權においてこれを準用する。

第一一八二條 本法その他の法令に依り成立した法律上抵押權は本節の規定を準用する。

### 第三節 土地債務

第一一八三條 土地債務の権利者は土地の売却金に付

較他債權人先受一定金額之清償。

前項金額謂原本利息及實行權利之費用、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一一八四條 關於抵押權之規定以與本節規定及土地債務之性質無抵觸者為限於土地債務準用之。

第一一八五條 土地債務權利人非於告知後經六個月不得請求清償土地債務之原本、但設定行為有特別訂定者不在此限。

前項規定於土地所有人償還土地債務之原本時準用之。

第一一八六條 土地債務之原本利息及實行權利費用須於登記其土地債務之登記所所在地清償之、但設定行為有特別訂定者不在此限。

き他の債權者より先に一定金額の弁済を受けることができる。

前項の金額は元本、利息及び権利実行の費用とする。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

第一一八四条 抵当權に関する規定は本節の規定及び土地債務の性質と抵觸しないものに限つて土地債務において準用する。

第一一八五条 土地債務の權利者は告知後六ヶ月を経なければ土地債務の元本の弁済を請求することができない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

前項の規定は土地の所有者が土地債務の元本を償還するときに準用する。

第一一八六条 土地債務の原本利息及び権利実行の費用はその土地債務を登記する登記所の所在地で弁済を行わなければならない。但し設定行為に別段の定めが

第一一八七條 土地債務得以發行無記名土地債務證券而設定之。

前項情形準用無記名證券之規定。

第一一八八條 土地債務其土地所有人亦得為自己而設定之。

前項設定土地所有人向登記所將為自己設定之土地債務聲請登記，並因其登記而生效力。

第一一八九條 抵押權得變更為土地債務，土地債務亦得變更為抵押權，不必經次序相同或在後之權利人同意。

第一一九〇條 土地債務權利人應受之金額若系定期金適用後四條之規定。

第一一九一條 設定定期金土地債務時，須定足以

あるものはこの限りではない。

第一一八七条 土地債務は無記名の土地債務の証券を発行することを以て設定することができる。

前項の場合においては無記名証券の規定を準用する。

第一一八八条 土地債務は土地の所有者も自己の為に設定することができる。

前項の土地債務を設定した土地所有者は登記所に対し自己の為に設定した土地債務の登記を請求し、且つその登記に因って効力を生じる。

第一一八九条 抵当権は土地債務に変更することができるが、土地債務も抵当権に変更することができる。その変更は順位が同じ又は次の順位にある権利者の同意を必要としない。

第一一九〇条 土地債務の権利者が受けるべき金額が定期金であれば後掲四条の規定を適用する。

第一一九一条 定期金の土地債務を設定するとき土地

免除土地債務之金額並登記之。

第一一九二條 土地所有人得清償前條之金額而免除定期金土地債務。

前項之清償非於告知後經六個月不得為之，但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一一九三條 土地債務權利人於前條期間經過後得請求清償土地債務之免除金額。

第一一九四條 定期金土地債務得變更更為土地債務，土地債務得變更更為定期金土地債務，不必經次序相同或在後之權利人同意。

#### 第四節 不動産質權

第一一九五條 不動産質權人因擔保債權得占有向

債務を免除するに足りる価額を定め、且つこれを登記しなければならない。

第一一九二条 土地の所有者は前条の価額を弁済して定期金の土地債務を免除することができる。

前項の弁済は告知後六カ月を経なければ為すことができない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。

第一一九三条 土地債務の権利者は前条の期間が経過した後、土地債務の免除金額の弁済を請求することができる。

第一一九四条 定期金の土地債務は土地債務に変更し、土地債務は定期金の土地債務に変更することができる。この変更は順位が同じ、または次の順位にある権利者の同意を必要としない。

#### 第四節 不動産質權

第一一九五条 不動産質権者は債権を担保するため債

債務人或第三人領受之不動産、並於其不動産之賣得金較他債權人先受清償。

第一一九六條 關於抵押權規定以與本節規定無抵觸者為限、於不動産質權準用之。

第一一九七條 設定不動産質權時須將質物交付債權人。

質權人不得使設定質權人代己占有質物。

第一一九八條 不動産質權之存續期間不得過十年。以十年以外之期間設定不動産質權者其期間短縮為十年。

第一一九九條 不動産質權所擔保者為原本實行質權費用違約金遲延利息及因質物隱有瑕疵而生之損害賠償、但設定行為有特別訂定者不在此限。

務者又は第三者から受領した不動産を占有し、且つその不動産の売却金に付き他の債權者より先に弁済を受けることができる。

第一一九六条 抵当權に関する規定は本節の規定と抵触しないものに限って不動産質權にこれを準用する。

第一一九七条 不動産質權を設定するとき質物を債權者に引き渡さなければならない。

質權者は質權設定者をして自己に代わつて質物を占有させてはならない。(三四五条)

第一一九八条 不動産質權の存続期間は一〇年を超えてはならない。

一〇年を超える期間を以て不動産質權を設定したものはその期間を一〇年に短縮する。(三六〇条一項)

第一一九九条 不動産質權は、元本、質權の実行費用、違約金、滞納利息及び質物の隠れた瑕疵に因つて生じた損害の賠償を担保する。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。(三四六条)

第二二〇〇條 不動産質權人得依質物之用法而為使用及收益、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第二二〇一條 不動産質權人於其債權受清償以前得留置質物、但對於較已有優先權利之債權人不在此限。

第二二〇二條 不動産質權人於其權利存續期間內得以質物轉質於人。

前項情形若質物因轉質致生不可抗力之損失者、不動産質權人任其責。

第二二〇三條 不動産質權人須以善良管理人之注意保存質物。

第二二〇四條 不動産質權人負支付管理不動産費用及其他應擔負之義務、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第二二〇〇條 不動産質權者は質物の用法に従いその使用及び収益を為すことができる。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。(三五六条)

第二二〇一條 不動産質權者はその債權が弁済を受けるまでは質物を留置することができる。但しこの權利は自己より優先權を有する債權者に対してはこの限りではない。(三四七条)

第二二〇二條 不動産質權者はその權利が存続する期間内に質物を他人に転質することができる。

前項の場合においては質物が転質により不可抗力による損害が生じたとき、不動産質權者はその責任を負う。(三四八条)

第二二〇三條 不動産質權者は善良なる管理者の注意を以て質物を保存しなければならない。

第二二〇四條 不動産質權者は不動産を管理する費用を払い、その他負担すべき義務を負う。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。(三五

第一二〇五條 不動産質権人不得請求其債權之利息，但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一二〇六條 分別共有人之應有部分設有不動産質權者適用後二條之規定。

第一二〇七條 質權人於分別共有物之使用收益及管理得行使設定質權人所有之權利。

第一二〇八條 質權人得請求分割分別共有物，但於出售質物權發生以前須經質權人之同意。

前項請求權於契約訂有一定期間內不為分割者不受影響。

分割分別共有物後歸設定質權人所有之部分，質權人於其上有質權。

---

七条

第一二〇五条 不動産質権者はその債権の利息を請求することができない。但し設定行為に別段の定めがあるものはこの限りではない。（三五八条）

第一二〇六条 分別共有者の持分に不動産質権を設定したものは後掲二条の規定を適用する。

第一二〇七条 質権者は分別共有物の使用、収益及び管理に於いて質権設定者が所有する権利を行使することができる。

第一二〇八条 質権者は分別共有物の分割を請求することができる。但し質物の売却権が生じる前に質権者の同意を得なければならない。

前項の請求権は契約に一定期間内に分割を為さないと定めた場合にその影響を受けない。

分別共有物を分割した後質権設定者の所有に属する部分に対し、質権者はその上に質権を有する。

## 第五節 動産質權

第一二〇九條 動産質權人因擔保債權得占有向債務人或第三人領受之動産，並於其動産之賣得金較他債權人先受清償。

第一二一〇條 動産質權之設定因以質物交付於債權人而生效力，但法令有特別規定者不在此限。

質權人不得使設定質權人代己占有質物。

第一二一一條 債權人依第一二七八條，第一二七九規定受占有之保護者，雖設定質權人無處分其質權標的物之權利，仍於其標的物取得質權，但標的物系盜贓、遺失物，勢失物者不在此限。

第一二一二條 動産質權之標的物又發現為第三人質權之標的物者，債權人當領受時若系善意，於其標的物取得較第三人質權有優先之質權。

## 第五節 動産質權

第一二〇九條 動産質權者は債權の担保に因り債務者又は第三者から受領した動産を占有し、その動産の売却金に付き他の債權者より先に弁済を受けることができる。

第一二一〇條 動産質權の設定は債權者に質物の引渡を為すことに因つてその効力を生じる。(三四四条)

質權者は質權設定者をして自己に代わつて質物を占有させることができない。(三四五条)

第一二一一條 債權者が第一二七八条、第一二七九条の規定に依り占有の保護を受ける場合に、質權設定者はその質權の目的物を処分する權利を有しないと雖も、その目的物に付き質權を取得する。但し目的物が盗品、遺失物、紛失物に属するときはこの限りではない。

第一二一二條 動産質權の目的物が第三者の質權の目的物を為していると発見した場合に、債權者が善意に受領したときはその目的物に付き第三者の質權より優



前條但書規定於前項情形準用之。

第一二二三條 動產質權所擔保者為原本、利息、實行質權費用、違約金、遲延利息及因質物隱有瑕疵而生之損害賠償、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一二二四條 動產質權對附加於其標的物而成為一體之物及為其標的物之從物亦有效力、但設定行為有特別訂定或系詐欺他債權者不在此限。

第一二二五條 動產質權對於由標的物分離之天然滋息亦有效力、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一二二六條 設定質權人得更設定質權。

設定前項質權因欲得其次質權之人以文書通知先質權人、使其於債權受清償後將質物交付於其次質權人而

先する質權を取得する。

前条の但書の規定は前項の場合に準用する。

第一二二三条 動產質權は元本、利息、質權実行の費用、違約金、滯納利息及び質物の隠れている瑕疵に因つて生じた損害の賠償を担保する。但し設定行為に別段の定めがあるときはこの限りではない。〔三四六条〕

第一二二四条 動產質權はその目的物に附加して一体を成した物及びその目的物の從物を成したものにも効力を生じる。但し設定行為に別段の定めがあり、または他の債權者を詐欺するためのものはこの限りではない。

第一二二五条 動產質權は目的物から分離した天然果實にも効力を有する。但し設定行為に別段の定めがあるときはこの限りではない。

第一二二六条 質權設定者は質權を更に設定することができる。

前項の質權を設定する場合に、次の質權を取得しよ

生效力。

第二二七條 動產質權之次序依其設定先後定之。

第二二八條 動產質權人依設定行為所定得收取由質物而生之滋息。

第二二九條 動產質權人於其標的物出有費用者得向設定質權人依管理事務規定請求償還。

動產質權人得收回附在標的物之工作物。

第二二〇條 動產質權人欲以其標的物之賣得金清償己之債權，得向審判衙門聲請拍賣。

前項拍賣準用執行律之規定。

第二二一條 質物之賣得金依各動產質權人之次

うとする者は文書を以て先の順位にある質権者に通知し、債権の弁済を受けた後その質物を次の質権者に引渡したことに因り効力を生じる。

第二二七条 動產質權の順位はその設定の前後に依り定める。〈三五五条〉

第二二八条 動產質權者は設定行為を以て定めたことに因り質物から生じた果実を取得することができる。

第二二九条 動產質權者がその目的物に付き費用を払った者は事務管理の規定に依り質權設定者に償還を請求することができる。

動產質權者は目的物に附着している工作物を収去することができる。

第二二〇条 動產質權者はその目的物の売却金を以て自己の債権を弁済しようとするときは裁判所にその目的物の競売を請求することができる。

前項の競売は執行法の規定を準用する。

第二二一条 質物の売却金は各動產質權者の順位に

序分配之、其次序同者各動産質權人平均分配之。

第一二二二條 動産質權人於債權清償期屆滿後得訂立契約取得質物之所有權以代清償、或用拍賣以外之方法處分標的物。

第一二三三條 動産質權人以有正當理由為限、得依鑑定人所評之價即以質物充清償。

前項情形動産質權人須豫受審判衙門之允許。

第一二三四條 動産質權人須以善良管理人之注意保存質物。

第一二二五條 動産質權人有收取其標的物所生利息之權利者、須以對自己財産相同之注意而收取利息並為計算。

前項利息須先抵收取費用、次抵債權利息、次抵原

應じて配當する。その順位が同じであるとき、各動産質權者は均等に配當を受ける。

第一二二三條 動産質權者は債權の弁済期間が至った後に弁済の代わりに契約を結び質物の所有權を取得し、又は競売以外の方法を以て目的物を処分することができ。

第一二三三條 動産質權者は正當な理由がある場合に限り鑑定人の評価に従い質物を以て弁済に充てることができる。

前項の場合において質權者は予め裁判所の許可を受けなければならない。(三五四條)

第一二三四條 動産質權者は善良なる管理者の注意で質物を保存しなければならない。

第一二二五條 動産質權者がその目的物から生じた果実を收取する權利を有する者は、自己の財産に対する同じ注意で果実を收取し、且計算をしなければならない。

本、但設定行為有特別訂定者不在此限。

一二二六條 動産質權所擔保之債權不因時效而消滅。

一二二七條 因質物損敗或其價格減少有害及擔保之虞者、動産質權人得依執行律之規定拍賣質物、以其賣得金代質物、但依設定質權人之請求須提存之。

依前項拍賣者、須於拍賣前通知設定質權人、但不能通知者不在此限。

一二二八條 動産質權人對於侵害其權利者得請求回復原狀、損害賠償及排除其侵害。

一二二九條 質物損敗或顯有減少價格之虞者、

前項の果実は先ず收取の費用に充て、次は債權の利息に充て、次は元本に充てなければならない。但し設定行為に別段の定めがあるときはこの限りではない。

一二二六条 動産質權が担保する債權は時効に因つて消滅しない。

一二二七条 質物の損壞又は価格の減少に因り担保が損害を受ける虞がある場合には、動産質權者は執行法の規定に依り質物を競売し、その売却金を以て質物に代替することができる。但し質權設定者の請求に依り供託しなければならない。

前項に依り競売する場合に、競売の前に質權設定者に通知しなければならない。但し通知ができないときはこの限りではない。

一二二八条 動産質權者はその權利を侵害した者に対して原狀の回復、損害の賠償及び侵害の排除を請求することができる。

一二二九条 質物の損壞又は著しく価格の減少の虞

設定動産質權人得向質權人請求返還質物而供以他項擔保，但不得改用保證人擔保。

動産質權人須速以質物損敗之事通知設定質權人，但不能通知者不在此限。

第二三〇條 動産質權人顯有侵害設定質權人之權利時，設定質權人得請求以質權人之費用提存質物，或以質物交付於審判上選任之保管人。

第二三一條 動産質權不得離債權而為讓與或為他債權之擔保。

第二三二條 動産質權人以得設定質權人承諾為限得以質物轉質他人。

第二三三條 擔保舊債務之動産質權於其標的之限度內得移於新債務，但系第三人設定動産質權者須經其承諾。

があるとき、質權設定者は質權者に他の担保を提供して質物の返還を請求することができる。但し保証人による担保に変更することができない。

動産質權者は速やかに質物の損壞の旨を質權設定者に通知しなければならない。但し通知ができないときはこの限りではない。

第二三〇条 動産質權者が著しく質權設定者の權利を侵害したとき、質權設定者は質權者の費用を以て質物を供託し、又は質物を裁判所が選任した保管人に引渡すことを請求することができる。

第二三一条 動産質權は債權から分離して讓渡、又は他の債權の担保を為すことができない。

第二三二条 動産質權者は質權設定者の承諾を得た場合に限って質物を他人に転質することができる。

第二三三條 旧債務を担保する動産質權はその目的の限度内に新債務に移すことができる。但し第三者が動産質權を設定するときはその承諾を経なければなら

第一二三四條 以動產質權擔保之債權若有分割或讓與其一部，擔保之關係不受影響，但設定行為有特別訂定者不在此限。

前項規定於債務分割時適用之。

第一二三五條 動產質權因其所擔保之債權消滅而消滅。

前項情形質權人須以質物交付於有領受質物權利之人。

第一二三六條 為債務人設定動產質權之第三人若代清債債務，或因動產債權人實行動產質權致失質物之所有權時，依保證債務之規定對於債務人有求償權。

第一二三七條 動產質權因質權人返還質物於設定質權人而消滅。

ない。

第一二三四条 動產質權を以て担保する債權が分割し、又はその一部を譲渡するとき、担保関係はその影響を受けない。但し設定行為に別段の定めがあるときはこの限りではない。

前項の規定は債務を分割するときに適用する。

第一二三条 動產質權はその担保する債權の消滅に因つて消滅する。

前項の場合においては、質權者は質物を以て質物を受領する權利を有する者に引渡さなければならない。

第一二三六条 債務者の為に動產質權を設定した第三者が代わつて債務を弁済し、又は動產質權者による動產質權の實行に因つて質物の所有權を失つたとき、保証債務に関する規定に従ひ債務者に対して求償權を有する。(二三一条)

第一二三条 動產質權は質權者が質物を質權設定者に返還することに因つて消滅する。

返還質物時雖保留質權使其存續仍無效力。

第一二三八條 動產質權因其拋棄而消滅。

前項之拋棄因質權人向設定質權人表示意思而生效力，但動產質權為第三人之權利標的物者不在此限。

第一二三九條 動產質權人喪失其質物之占有時動產質權消滅。

第一二四〇條 動產質權因其標的物滅失而消滅。因質物滅失或毀損應支付之賠償金須按各質權人之次序分配之。

前項賠償金非經各質權人同意不得支付於設定質權人。

第一二四一條 分別共有人之應有部分設有動產質權者準用第一二〇六條至第一二〇八條之規定。

質物を返還するときに質權を保留して存続させても効力が無くなる。

第一二三八条 動產質權はその拋棄に因って消滅する。

前項の拋棄は質權者が質權設定者に対して意思を表示することに因って効力を生じる。但し動產質權が第三者の權利の目的物を為すものはこの限りではない。

第一二三九条 動產質權者がその質物の占有を失ったとき、動產質權は消滅する。

第一二四〇条 動產質權はその目的物の滅失に因って消滅する。

質物の滅失又は損壞に因って払うべき償金は各質權者の順位に應じて配当する。

前項の償金は各質權者の同意を得なければ質權設定者に払うことはできない。

第一二四一條 分別共有者の持分に動產質權を設定するときは第一二〇六条乃至第一二〇八条の規定を準用する。

第二四二條 可以讓與之財產權均得為質權之標的物。

以前項權利為質者準用動產質權之規定，但本律及其他法令有特別訂定者不在此限。

第二四三條 權利質須依讓與權利之規定而設定之。

第二四四條 權利質權人因受其債權之清償得依執行律所定方法行其權利。

第二四五條 設定權利質權人得質權人之同意而拋棄為質權標的物之權利者其質權消滅。

第二四六條 以債權為標的物之質權適用後八條之規定。

第二四七條 債權質之設定因債權人通知債務人而生效力。

第二四二条 讓渡することのできる財産権は質権の目的物を為すことができる。

前項の權利を以て質を為すときは動産質権に関する規定を準用する。但し本法その他の法令に別段の定めがあるものはこの限りではない。〈三六二条〉

第二四三条 權利質は讓渡權利に関する規定に依り設定しなければならない。

第二四四条 權利質權者はその債権の弁済を受けるために、執行法に定めた方法に従いその權利を行使することができる。

第二四五条 權利質權設定者が質權者の同意を得て質権の目的物を為す權利を拋棄するときは、その質権は消滅する。

第二四六条 債権を以て目的物と為す質権は後掲八条の規定を適用する。〈三六三条〉

第二四七条 債權質の設定は債權者が債務者に通知することに因つて効力を生じる。



前項情形債權若有證書、債權人須交付於質權人。

第二四八條 設定債權質人得更設定債權質。

設定前項質權由欲得其次質權之人以文書通知先質權人而生效力。

第二四九條 債權質對於實行質權時得收取之利

息及其他定期金亦有效力、但設定行為有特別訂定者不在此限。

第一一四二條第二項之規定於前項情形準用之。

第二五〇條 以債權為質權之標的物、其清償期

較先於其所擔保債權之清償期者、質權人得請求債務人提存其清償之標的物。

前項情形債權之標的物若系金錢、質權人於提存金債權有質權、若非金錢、質權人於提存物有質權。

前項の場合において債權の証書があるとき債權者はそれを質權者に交付しなければならない。(二六三条)  
第二四八条 債權質權設定者は債權質を更に設定することができる。

前項の質權を設定するとき、次の質權を取得しようとする者が文書を以て先の質權者に通知することに因り効力を生じる。

第二四九条 債權質は質權を實行するときに取得すべき利息その他の定期金にも効力を有する。但し設定行為に別段の定めがあるときはこの限りではない。

第一一四二条第二項の規定は前項の場合にこれを準用する。

第二五〇条 債權を以て質權の目的物を為し、その弁済期間がその担保した債權の弁済期間より早いとき、質權者は債務者に対してその弁済の目的物の供託を請求することができる。

前項債權の目的物が金錢であるとき、質權者は供託

第一二五一條 前條第一項情形、債權之標的物不適於提存者、質權人得請求債務人以其清償之標的物交付於審判上所選定之保管人。

前條第二項規定於前項情形準用之。

第一二五二條 以債權為質權之標的物、其清償期限較後於其所擔保債權之清償期者、質權人得直接向債務人索取、但金錢債權質權人以對於自己債權額之部分為限得索取之。

前項情形、債權之標的物若系金錢、質權人所索取金額視為受設定債權質人之清償、若非金錢、則於所受之物有質權。

第一二五三條 不以支付金錢為標的之債權為數質

金の債權に付き質權を有し、金錢ではないとき、質權者は供託物の上に質權を有する。

第一二五一條 前条第一項の場合においては、債權の目的物が供託に適さないととき質權者は債務者に対しその弁済する目的物を以て裁判所が選任した保管人に引渡さなければならない。

前条第二項の規定は前項の場合にこれを準用する。

第一二五二条 債權を以て質權の目的物と為し、その弁済期間がその担保債權の弁済期間より遅いとき、質權者は直接に債務者に対して取立てることができる。但し金錢債權の質權者は自己の債權額に対する部分に限りこれを取立てることができる。

前項債權の目的物が金錢であるとき、質權者が取立てた金額は債權質權設定者から弁済を受けたと見なし、金錢ではないとき、受領した物の上に質權を有する。

〈三六七条〉

第一二五三條 金錢の支払いを目的としない債權が数

權之標的物者、僅先質權人得依前條第一項規定向債務人索取。

前條第二項規定於前項情形準用之。

第一二五四條 債務人非得質權人同意不得向債權人清償債務。

債務人不能得前項之同意者、須提存其為清償之標的物、但清償之標的物不適於提存者須交付於審判上所選定之保管人。

第一二五〇條第二項之規定於前項情形準用之。

第一二五五條 以債權為標的物之質權之規定於以土地債務為標的物之質權適用之。

第一二五六條 以有價證券為標的物之質權適用後三條之規定。

第一二五七條 以無記名證券為標的物之質權適用

個の質權の目的物と為したとき、先の順位にある質權者のみ前条第一項の規定に従い債務者に取立てることができる。

前条第二項の規定は前項の場合にこれを準用する。

第一二五四条 債務者は質權者の同意を得なければ債權者に債務を弁済することができない。

債務者が前項の同意を得ることができないときはその弁済を為す目的物を供託しなければならない。但し弁済の目的物が供託に適さなときは裁判所の選任した保管人に引渡さなければならない。

第一二五〇条第二項の規定は前項の場合にこれを準用する。

第一二五五条 債權を以て目的とする質權に関する規定は土地債務を目的とする質權にこれを適用する。

第一二五六条 有価証券を以て目的とする質權は後掲三条の規定を適用する。

第一二五七条 無記名証券を以て目的とする質權は動

動産質權之規定。

得以用幕書讓與之證券設定質權者，須將其事記入證券，再以證券交付於質權人。

第一二五八條 以有價證券為標的物之質權，其所擔保之債權雖未屆清償期，質權人亦得索取有價證券之權利，並於發通知之必要時有發通知之權利，債務人亦得僅向質權人為給付。

第一二五九條 以有價證券為標的物之質權，若以附屬該證券之利息，證券定期金，證券分配利益，證券並交付於質權人者，其質權對於此等證券亦有效力。

前項情形，利息，定期金或分配利益之清償期若較先於質權所擔保之債權之清償期者，設定質權人得請求返還此等證券，但當事人有特別訂定者不在此限。

産質權に関する規定を適用する。

裏書を用いて譲渡できる証券を以て質權を設定するときはその旨を裏書した証券を以て質權者に引渡さなければならぬ。

第一二五八条 有価証券を以て目的とする質權が担保する債權の弁済期間が至らないと雖も、質權者は有価証券を取立てる權利を有し、且つ通知を出す必要のある時に通知を出す權利を有する。債務者も質權者にのみ給付することができる。

第一二五九条 有価証券を以て目的とする質權が当該証券に付属する利息、証券定期金、証券の配当利益、証券を以て質權者に引渡したときは、その質權はこれらの証券にも効力を有する。

前項の場合において、利息、定期金又は配当の利益の弁済期間が質權の担保する債權の弁済期間より先に至るとき、質權設定者はこれらの証券の返還を請求することができる。但し、当事者に別段の定めがあると

第一二六〇條 依本律及其他法令而成立之法律上  
動産質權準用本節之規定。

## 第七章 占有

第一二六一條 本律所稱占有有人謂對於物有事實上  
管領力之人。

第一二六二條 以所有意思占有物之人為自主占有  
人，此外之占有人為他主占有者。

第一二六三條 自知無占有權利而占有物之人為惡  
意占有者，此外之占有人為善意占有者。

占有者因重大過失不知無占有權利者視為惡意占有  
人。

第一二六四條 以強暴或隱秘之法為占有物之人為  
瑕疵占有者，以平穩及公然之法而占有物之人為無瑕疵  
占有者。

きはこの限りではない。

第一二六〇条 本法その他の法令に依り成立した法律  
上の動産質權は本節の規定を準用する。

## 第七章 占有

第一二六一条 本法にいう占有者は物に対して事実上  
の支配力を有する者を謂う。

第一二六二条 所有の意思を以て物を占有する者は自  
主占有者とし、これ以外の占有者は他主占有者とする。

第一二六三条 自ら占有権がないことを知りながら物  
を占有する者は悪意占有者とし、これ以外の占有者は  
善意占有者とする。

重大過失に因つて占有権を有しないことを知らない  
占有者は悪意占有者と見なす。

第一二六四条 強暴又は隱秘な方法を以て物を占有す  
る者は瑕疵占有者とし、平穩且公然の方法を以て物を  
占有する者は無瑕疵占有者とする。

第二二六五條 本於質權、質借權保管及與此相類之法律關係對於他人有占有權、或負占有義務者為直接占有人、其他人為間接占有人。

間接占有人與第三人成立前項之關係時、其第三人亦為間接占有人。

第二二六六條 奴婢商工業學習人及本於與此相類之法律關係而為他人占有之人為占有補助人。

第二二六七條 占有因對於物有事實上管領力而取得。

第二二六八條 第三人為他人而為占有補助人、對於物有事實上管領力時其他人取得占有。

第三人依第二二六五條規定對於他人為直接占有人而於物有事實上管領力時、其他人取得間接占有。

第二二六五條 質權、質借權に基づき保管を行い、及び本法と類似する法律關係に従い、他人に対して占有權を有し、又は占有の義務を負う者は直接占有者とし、その他の者は間接占有者とする。

間接占有者が第三者と前項の關係を成立するとき、その第三者も間接占有者と為す。

第二二六六條 使用人、工商業の見習い及び本法と類似する法律關係に従い、他人の為に占有を行う者は占有補助人と為す。

第二二六七條 占有は物に対して事実上の支配力を有することに因つて取得する。

第二二六八條 第三者が他人の為に占有補助人として物に対し事実上の支配力を有するとき、その他人は占有を取得する。

第三者が第二二六五條の規定に従い他人に対して直接占有者として物に付き事実上の支配力を有するとき、その他人は間接占有を取得する。

第二二六九條 占有得以交付標的物之法而為讓與。

第二二七〇條 占有讓受人現已於其物有事實上管領力者，其占有得僅由當事人表示意思而讓與之。

第二二七一條 占有讓與人因特別之法律關係繼續占有者，其占有得僅由當事人表示意思而讓與之。

第二二七二條 間接占有之讓與，其占有人得以讓與其對直接占有人之請求交付權而為之。

前項情形直接占有人對讓與人如有可以拒絕交付之事由，對讓受人亦得拒絕交付。

第二二七三條 由占有補助人為占有者，讓與人得以此後為讓受人占有通知占有補助人而讓與之。

第二二六九條 占有は目的物の引渡を以て讓渡することができる。(一八二条一項)

第二二七〇條 占有の讓受人が現に物に付き事実上の支配力を有するとき、その占有は当事者の意思表示のみによりこれを讓渡することができる。(一八二条二項)

第二二七一條 占有の讓渡者が特別の法律關係に依り繼續占有をするとき、その占有は当事者の意思表示のみによりこれを讓渡することができる。

第二二七二條 間接占有の讓渡は、その占有者が直接占有者に対する引渡の請求權を讓渡することを以て行うことができる。

前項の場合において直接占有者は讓渡人に対して引渡を拒否する事由があるとき、讓受人にも引渡を拒否することができる。

第二二七三條 占有補助人が占有を為した場合に、讓渡人は爾後讓受人が占有を為す旨を占有補助人に通知

前條第二項規定於前項情形準用之。

第一二七四條 占有得繼承之。

第一二七五條 動產占有有人於其物上行使權利推定其為適法。

為不動產上之權利人而登記者推定其權利為適法。

第一二七六條 占有人推定其為以所有之意思善意平穩及公然占有者。

第一二七七條 有證據足明其前後兩時均為占有，推定其為前後兩時間繼續占有者。

第一二七八條 以平穩及公然之法開始占有動產之人，若系善意並無過失者即時取得於其動產上行使其權利。

前項規定於無記名證券之占有準用之。

第一二七九條 前條情形占有物若系盜贓、遺失物

することに因つて之を讓渡することができる。

前條第二項の規定は前項の場合に準用する。

第一二七四條 占有は相續することができる。

第一二七五條 動產占有者がその物の上に行使する權利は適法であるものと推定する。(一八八條)

不動產の上の權利者として登記したものはその權利が適法であると推定する。

第一二七六條 占有者は所有の意思を以て平穩且公然に占有を為すものと推定する。(一八六條第一項)

第一二七七條 前後兩時に於いて占有を為した証拠があるときは前後兩時に占有を繼續したものと推定する。

(一八六條第二項)

第一二七八條 平穩且公然に動產の占有を始めた者が善意で且つ過失がないときは即時にその動產の上に行使する權利を取得する。(一九二條)

前項の規定は無記名証券の占有において適用する。

第一二七九條 前條の場合において占有物が盜品、遺



及前占有人不由己意而焚失之物、其有回復權人自被盜、遺失或焚失之時起、二年以內得向占有人請求回復其物。

前項規定其盜賊、遺失物或焚失物若系金錢或無記名證券、或占有人由拍賣或公共市場、或向販賣與其物同類之物之商人以善意買得者不適用之。

第一二八〇條 善意占有人因推定其有適法之權利、得使用及收益占有物。

第一二八一條 惡意占有人負返還滋息之義務、若其滋息業經消費或因過失而毀損、或怠於收取者、並負償還其滋息價金之義務。

第一二八二條 占有物因可歸責於占有人之事由而滅失或毀損者、善意占有人對於其回復人以因滅失或毀

失物又は前の占有者が自らの意思に因らずに紛失したものであるときは、回復権を有するものは盜難、遺失又は紛失の時より二年以内に占有者に対してその物の回復を請求することができる。（一九三條）

前項の盜品、遺失物又は紛失物が金錢又は無記名証券、若しくは占有者が競売又は公共市場において、又はその物と同類の物を販売する商人より善意で買受けたときは之を適用しない。（一九四條）

第一二八〇條 善意の占有者は適法の權利を有すると推定されることにより、占有物を使用し収益をすることができ。

第一二八一條 惡意の占有者は果実を返還する義務を負う。若しその果実が既に消費し、又は過失に因って毀損し、または収取を怠ったとき、その果実の代価を償還する義務を負う。（一九〇條）

第一二八二條 占有物が占有者の責に帰すべき事由に因って滅失または毀損したとき、善意の占有者はその

損現受利益為限負賠償之義務，但無所有意思之占有人須賠償其全部。

第一二八三條 占有物因可歸責於占有人之事由而滅失或毀損者，惡意占有人對於其回復人負賠償全部損失之義務，

前項規定於占有人無所有意思時準用之。

第一二八四條 善意占有人得對於占有物之回復人請求償還保存其物所出之必要費，但於占有人尚取得滋息時無須償還通常之必要費。

第一二八五條 善意占有人得對於占有物之回復人請求償還改良其物所出之有益費，但不得逾回復占有物

回復者に対し、その滅失又は毀損に因つて現に利益を受ける限度において賠償を為す義務を負う。但し所有の意思を有しない占有者はその全部を賠償しなければならぬ。(一九一条)

第一二八三條 占有物が占有者の責に帰すべき事由に因つて滅失または毀損したとき、惡意の占有者はその回復者に対しその損害の全部を賠償する義務を負う。

(一九一条前半)

前項の規定は占有者が所有の意思を有しないときにおいて準用する。

第一二八四條 善意の占有者は占有物の回復者に対し、その物の保存のために費した必要の費用の償還を請求することができる。但し占有者が果実を取得した場合においては通常の必要費用を償還する必要がない。

(一九六条第一項)

第一二八五條 善意の占有者は占有物の回復者に対しその物を改良するために費した有益費の償還を請求

時現存之増加價格。

第一二八六條 惡意占有人對於占有物之回復人得依管理事務之規定請求償還保存其物所出之必要費。

第一二八七條 占有人得請求償還其前占有人於占有物所出之費用。

占有物之回復人負償還於其取得權利前所出費用之義務。

第一二八八條 占有人因欲受費用之償還得留置占有物，但因侵權行為取得占有者不在此限。

第一二八九條 占有人於附合於占有物之物其費用未受償還者得收取之。

前項情形占有人須以其費用回復占有物之原狀。

することが出来る。但し占有物を回復するとき現に増加した価格を超えてはならない。（一九六条第二項）

第一二八六条 惡意の占有者は事務管理に関する規定に依り占有物の回復者に対しその物を保存するために費やした必要費用の償還を請求することが出来る。

第一二八七条 占有者はその前の占有者が占有物において費やした費用の償還を請求することが出来る。

占有物の回復者はその権利を取得する前に費やした費用を償還する義務を負う。

第一二八八条 占有者は費用の償還を受けるために占有物を留置することが出来る。但し不法行為に因って占有を取得したときはこの限りではない。

第一二八九条 占有物に附合する物において、その費用の償還を受けなかったとき、占有者はそれを収去することができる。

前項の場合において、占有者は自己の費用を以て占有物の原状を回復しなければならない。

第二九〇條 占有人於附合於占有物之物其費用不得請求償還者得收取之、但收取有毀損占有物之虞者不在此限。

前項規定於占有物之回復人提出時價通知占有人欲買取者不適用之。

第二九一條 善意占有人於本權訴訟敗訴者、自其訴訟拘束發生時起視為惡意占有人。

第二九二條 因強暴或隱秘之占有人依侵權行為之規定、對於占有物之回復人負擔損害賠償之義務。

第二九三條 占有人之特定繼受人得任其選擇或僅就自己之占有或並就前主之占有而主張之。

第二九四條 占有人之普通繼受人須繼續其前主之占有。

第二九〇條 占有者が占有物に附合した物の費用に付き償還を請求できないときはそれを収去することができる。但し其収去が占有物を毀損する虞があるときこの限りではない。

前項の規定は占有物の回復者が占有者に対し時価を示して買取ろうとするときは適用しない。

第二九一條 善意の占有者は本権の訴において敗訴した場合に、その訴訟の拘束が発生する時より惡意の占有者と見なす。

第二九二條 強暴又は隱秘による占有者は不法行為に關する規定に従い、占有物の回復者に対して損害賠償の義務を負う。

第二九三條 占有者の特定承繼人は其選択に従い、自己の占有のみを主張し、又は自己の占有に前主の占有を併せてこれを主張することができる。(一八七条)

第二九四條 占有者の普通承繼人は前主の占有を継続しなければならない。

第二九五條 占有人對於侵奪或妨害其占有之行為得已己力防禦之。

占有人因強暴或隱秘其占有，被奪者若系不動產，得於侵奪後即時排除加害人取回之，若系動產，得就地或追蹤向加害人取回之。

占有人對於其相對人雖為瑕疵占有仍得行使前項之權利。

第二九六條 占有補助人得依前條規定行使占有人之權利。

第二九七條 占有人其占有被侵奪時，得請求返還其占有物，但占有人系自現占有人或前占有人侵奪占有未逾一年者不在此限。

前項請求對侵奪人之特定繼受人不得主張之，但其繼受人知侵奪之事實者不在此限。

第二九五條 占有者はその占有を奪い、またはそれを妨害する行為に対して自力を以て防禦することができる。

占有者が強暴又は隱秘に因つて占有を為したとき、奪われたものが不動産の場合に奪われた後に即時に加害者を排除して取り戻すことができる。動産の場合はその場で又は追跡して加害者から取り戻すことができる。

占有者が其相對人に対して瑕疵占有者であると雖も前項の權利を行使することができる。

第二九六條 占有補助人は前項の規定に従い占有者の權利を行使することができる。

第二九七條 占有者は占有が奪われたときその占有物の返還を請求することができる。但しその占有者が現占有者又は前占有者から奪つて一年以内の場合はこの限りではない。

前項の請求は侵奪者の特定承繼人に対しては主張で

第一二九八條 前條之請求權因侵奪後逾一年而消滅、但曾以訴訟主張之者不在此限。

第一二九九條 占有人其占有被妨害時得請求除去其妨害、但占有人自加害人或其前人侵奪占有未逾一年者不在此限。

第一三〇〇條 前條之請求權因妨害後逾一年而消滅、但曾以訴訟主張之者不在此限。

第一三〇一條 占有人其占有有被妨害之虞者得請求預防其妨害。

第一二九九條但書之規定於前項情形準用之。

第一三〇二條 前條之請求權因妨害占有有危險發生

きない。但し其承継人が侵奪の事実を知っているものはこの限りではない。

第一二九八条 前条の請求權は侵奪後一年を超えたときは消滅する。但し嘗て訴えを以て主張したものはこの限りではない。

第一二九九条 占有者は占有が妨害を受けたときその妨害の除去を請求することができる。但しその占有者が加害者または前主から奪つて一年以内のときはこの限りではない。

第一三〇〇条 前条の請求權は妨害発生後一年を超えたことに因つて消滅する。但し嘗て訴えを以て主張したものはこの限りではない。

第一三〇一条 占有者は占有が妨害を受ける虞があるときはその妨害の防止を請求することができる。

第一二九九条の但書に関する規定は前項の場合に準用する。

第一三〇二条 前条の請求權は占有を妨害する危険が

後逾一年而消滅。

第一三〇三條 對於依第一二九七條、第一二九九條及第一三〇一條之占有而為請求者不得主張本於本權之異議。

第一三〇四條 依前條所揭之占有而為請求者、其相對人因明其非侵奪占有或妨害占有得主張自己有占有權利或有為妨害行為之權利而為異議。

第一三〇五條 本於第一二一七條、第一二九九條及第一三〇一條之請求於其原因之事實發生後、相對人若於本權訴訟受確定判決明示其有占有權利或有為妨害行為之權利時不得主張之。

於本權訴訟所主張之請求若經和解適用前項之規定。

第一三〇六條 占有訴訟與本權訴訟各不相妨。

發生した後一年超えたときに消滅する。

第一三〇三條 第一二九七條、第一二九九條及び第一三〇一條の占有に依つて請求を為すときは本權に基づく異議を主張することができない。

第一三〇四條 前條に定めた占有に因つて請求を為す場合に、その相對人は明らかに占有を侵奪し又は妨害するものではないことに因り自己に占有權又は妨害行為を為す權利を有することを主張して異議を為すことができる。

第一三〇五條 第一二一七條、第一二九九條及び第一三〇一條の請求を原因と為す事實が発生した後、相對人が本權の訴において占有權又は妨害を為す權利を有すると明示した確定判決を受けたときに之を主張することができない。

本權の訴において主張した請求が和解を得たときは前項の規定を適用する。

第一三〇六條 占有の訴は本權の訴と互に相妨げない

第一三〇七條 第一三〇五條之確定判決及和解有使消滅占有訴訟之效力，但以關於本案之部分為限。

第一三〇八條 占有人因己之過失或偶然事變致其所占有動產移於他人之占有地內而他人並不占有之者，因欲搜索及收回，得請求允許其進入占有地內。

前項情形土地占有人若受損害得請求賠償。

第一三〇九條 他主占有自其占有人向使已占有人表示所有之意思時起變為自主占有。

前項規定於他主占有人因新權利原因以所有之意思開始占有時準用之。

第一三一〇條 占有因占有人拋棄對於物之事實上管領力而消滅。

こととする。(二〇二条一項)

第一三〇七条 第一三〇五条の確定判決及び和解は本案の部分に限って占有の訴を消滅する効力を有する。

第一三〇八条 占有者が自己の過失又は偶然の事変に因つてその占有する動産を他人の占有地内に移し、他人がそれを占有しない場合に、それを搜して回収しようとするとき、その占有地内への進入を請求することができる。

前項の場合において土地の占有者が損害を受けたとき償金を請求することができる。

第一三〇九条 他主占有はその占有者が自己をして占有させる者に対して所有の意思を表示する時より自主占有に変わる。

前項の規定は他主占有者が新しい権原により所有の意思を以て占有を始めたときに準用する。

第一三一〇条 占有は占有者が物に対する事実上の支配力を拋棄することによって消滅する。



第三三一條 占有因占有人喪失對於物之事實上管領力而消滅，但占有人僅暫時不得行其事實上管領力者不在此限。

第三三二條 占有因其標的物滅失而消滅。

第三三三條 間接占有因左列各事由而消滅。

一、直接占有有人喪失對於物之事實上管領力時，但喪失原因僅關於直接占有者不在此限。

二、直接占有有人對於間接占有有人表示此後為自己或為

第三人占有之意思時。

三、為間接占有有原因之法律關係撤銷或終結時。

第三三四條 由占有補助人為占有者其占有因左列事由而消滅。

第三三一條 占有は占有者が物に対する事実上の支配力を失うことに因って消滅する。但し占有者が一時的に其事実上の支配力を行使することができないときはこの限りではない。

第三三二条 占有はその目的物の滅失に因って消滅する。

第三三三条 間接占有は下記の事由に因って消滅する。

一 直接占有者が物に対する事実上の支配力を失ったとき。但し喪失の原因が直接占有者のみに関するときはこの限りではない。

二 直接占有者が間接占有者に対して爾後自己又は第三者の為に占有を為す意思を表示したとき。

三 間接占有の原因を為す法律関係が取消し又は終結したとき。

第三三四条 占有補助人が占有を為したときその占有は下記の事由に因って消滅する。

- 一、占有補助人喪失對於物之事實上管領力時。
- 二、占有補助人對於本占有人表示此後為自己或為第三人占有之意思時。

第一三二五條 數人共占有時、各占有人於其占有物使用權之範圍及方法不得互請求占有之保護。

第一三二六條 不占有物而得行使之財產權其行使財產權之人為準占有人。

第一二六二條至第一三一五條之規定於前項占有準用之。

原文刊載於修訂法律館編纂《法律草案匯編（一）》（成文出版社有限公司印行）。

一 占有補助人が物に対する事実上の支配力を失ったとき。

二 占有補助人が本占有者に対して爾後自己又は第三者の為に占有を為す意思を表示するとき。

第一三二五條 數人が共同に占有をするとき、各占有者はその占有物の使用權の範圍及び方法において互に占有の保護を請求することができない。

第一三二六條 物を占有せずに財產權を行使することができるとき、その財產權の行使者は準占有者と為す。

第一二六二條乃至第一三一五條の規定は前項の占有に準用する。

出典：修訂法律館編纂『法律草案匯編（一）』、成文出版社有限公司。